

平成 29 年度決算に係る

定 期 監 査 調 査 書
決 算 審 査

平成 30 年 7 月

生活環境部 暮らしの安心局暮らしの安心推進課

目 次

| | | |
|-------|--------------------------------|----|
| 1 | 前年度指摘事項等に対する措置等 | 1 |
| (1) | 指摘事項 | |
| (2) | 監査意見 | |
| (3) | 決算審査意見 | |
| 2 | 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況 | 1 |
| 3 | 組織及び業務調べ | 1 |
| 4 | 職員の定員、現員調べ | 2 |
| 5 | 役付職員の調べ | 2 |
| 6 | 主な事業に関する調べ | 3 |
| 7 | 決算調書（総括表） | 9 |
| 8 | 事業別実施状況調べ | 10 |
| 9 | 予備費の充用調べ | 12 |
| 10 | 繰越関係調べ | 12 |
| (1) | 継続費逐次繰越調べ | |
| (2) | 繰越明許費調べ | |
| (3) | 事故繰越調べ | |
| 11 | 収入証紙取扱額調べ | 13 |
| 12 | 収入事務処理状況調べ | 14 |
| (1) | 分担金及び負担金 | |
| (2) | 使用料 | |
| (3) | 手数料 | |
| (4) | 財産収入 | |
| (5) | 寄付金 | |
| (6) | 諸収入 | |
| (7) | 現金の取扱状況 | |
| 13 | 税外収入未済額調べ | 17 |
| 14 | 未収金回収促進のための取り組み状況調べ | 17 |
| 15 | 税外収入不納欠損額調べ | 17 |
| 16 | 債務負担行為の状況調べ | 18 |
| 17 | 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ | 18 |
| (1) | 負担金 | |
| (2) | 補助金 | |
| (2-2) | 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの） | |
| (3) | 交付金 | |
| (4) | 委託料 | |
| (4-2) | 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの） | |
| 18 | 工事請負費調べ | 28 |
| 18-2 | 工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの） | 28 |
| 19 | 財産に関する調べ | 29 |
| (1) | 公有財産 | |
| (2) | 金券類の受払状況 | |
| (3) | 基金 | |
| (4) | 債権 | |
| 20 | 財産の貸付及び使用許可調べ | 32 |
| (1) | 土地及び建物 | |
| (2) | 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの） | |

| | | |
|----|-------------------------|-----|
| 21 | 借受不動産明細調べ..... | 3 2 |
| 22 | 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ..... | 3 3 |
| | (1) 職員住宅 | |
| | (2) 職員駐車場 | |
| 23 | 寄附物件の受納状況調べ..... | 3 3 |
| 24 | 備品の処分状況調べ..... | 3 3 |
| 25 | 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ..... | 3 4 |
| | (1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ | |
| | (2) 物品の照合 | |
| 26 | 貸付金等状況調べ..... | 3 4 |
| | (1) 総括表 | |
| | (2) 償還状況 | |
| ○ | 意見、要望等..... | 3 4 |
| | 事業別実施状況調べ（別紙）..... | 3 5 |

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

| 指 摘 事 項 | 措 置 状 況 等 |
|---|---|
| 肥料登録手数料に係る証紙収入について、下半期の証紙収入状況報告を行っていなかった。 | ○平成 29 年 10 月 4 日に、「平成 28 年度下半期報告漏れ分」として報告した。 ○再発防止策として、指摘内容を所属内で情報共有した。また、総括補佐が、平成 29 年 11 月 14 日に開催された平成 29 年度会計事務別研修会(歳入)を受講し、受講後、所属内で研修内容について周知を行った。 |

(2) 監査意見

該当なし

(3) 決算審査意見

該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

| 課 名 | 係（担当）名 | 課 の 主 な 所 掌 事 務 |
|-----------|----------|---|
| くらしの安心推進課 | 食の安全担当 | <ul style="list-style-type: none"> ・食品衛生に関すること ・ふぐ処理師に関すること ・調理師、製菓衛生師に関すること ・と畜場及びと畜に関すること ・食肉衛生検査所に関すること ・不当景品類及び不当表示に関すること ・食品表示に関すること |
| | くらしの安全担当 | <ul style="list-style-type: none"> ・生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関すること ・理美容所、旅館等生活衛生関係営業者に関すること ・温泉に関すること ・建築物衛生に関すること ・適正な計量の確保に関すること ・動物の愛護及び管理に関すること ・狂犬病予防に関すること ・肥料（分析・鑑定を除く）及び農薬に関すること ・災害時の生活関連物資の調達に関すること |
| | 地域安全担当 | <ul style="list-style-type: none"> ・交通安全対策の総合企画及び連絡調整に関すること ・交通事故相談に関すること ・犯罪のないまちづくりの推進に関すること ・犯罪被害者及び性暴力被害者の支援に関すること ・家庭用品の品質表示及び消費生活用製品の安全に関すること |

4 職員の定員、現員調べ

| 種別 区分 | 事務職員 | | 技術職員 | | 現業職員 | | 合計 | | 備考 |
|----------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|-----------------|
| | 30.4.1 現在 | 29.4.1 現在 | 30.4.1 現在 | 29.4.1 現在 | 30.4.1 現在 | 29.4.1 現在 | 30.4.1 現在 | 29.4.1 現在 | |
| 定員 | 8 | 8 | 6 | 6 | 1 | 1 | 15 | 15 | 局長(事務)1を含む |
| 現員 | (0) 8 | (0) 8 | (0) 6 | (0) 6 | (0) 1 | (0) 1 | (0) 15 | (0) 15 | |
| 過不足(△) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 臨時職員 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 非常勤職員 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 2 | 鳥取・米子交通事故相談所各1名 |

5 役付職員の調べ

(平成30年7月1日現在)

| 職名 | 氏名 | 在職期間 | | 備考 |
|------|--------------|------|---|-------------|
| | | 年 | 月 | |
| 局長 | 小林 綾子 | | 3 | くらしの安心局長 |
| 課長 | (兼) 坂口 貴志 | 4 | 3 | 鳥取交通事故相談所長 |
| 参事 | (兼) 寺崎 敏雄 | 1 | 3 | 消費生活センター参事 |
| 課長補佐 | 中尾 弘 | 1 | 3 | |
| 課長補佐 | 木村 優子 | | 3 | |
| 課長補佐 | (兼) 松村 暢英 | | 3 | 鳥取交通事故相談所次長 |

| 事業名 | 決算額 | 財源内訳 | | |
|---------------|--------|-------|-----|--------|
| | | 国庫支出金 | その他 | 一般財源 |
| 交通安全対策推進事業 | 6,748 | | | 6,748 |
| 支え愛交通安全総合対策事業 | 11,102 | | | 11,102 |

鳥取元気プロジェクト

元気づくり総合戦略

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

交通事故のない地域社会を実現するため、各種交通安全対策を推進し、また、鳥取県交通安全対策協議会による県民に対する交通安全啓発活動を実施して、交通事故の防止を図る。

(イ) 事業の実施状況

① 各種交通安全対策

○高齢運転者の加害事故防止対策を推進するため、運転免許センターにおける高齢者交通安全教室を受講した先進安全自動車の新車購入者に対し、自動車購入経費の一部を補助する「高齢者安全運転普及モデル事業」を実施した。(補助金の額：1台当たり3万円(定額)、200台分)

○通学時のみならず日常的な自転車利用時における中学・高校生のヘルメット着用を促進するため、ヘルメット購入補助事業を実施する市町村(市町村(学校組合)教育委員会を含む)を支援する「中学・高校生自転車乗車用ヘルメット購入補助事業」を実施した。(補助率：市町村等負担額の1/2、1人当たりの上限1,500円、486人分)

② 鳥取県交通対策協議会事業

○各市町村、関係機関・団体と連携し、春・夏・秋・年末の年4回の交通安全運動、また、飲酒運転根絶など期間を定めた交通安全啓発運動を実施した。

○交通死亡事故多発警報を3回(全県警報1回、東部ブロック警報2回)発令し、市町村・関係機関とともに、広報啓発活動、街頭活動を強化し、交通死亡事故抑止を図った。

○第49回鳥取県交通安全県民大会を11月10日(金)、米子市文化ホールで開催し、交通安全気運の醸成を図った。(参加人員約500人)

○地域における交通安全教育等の指導的役割を担う高齢者及び運転免許証を保有していない高齢者を対象とした参加・体験・実践型交通安全講習を、東・中・西部地区の指定自動車学校において実施した。

○高齢運転者が安全に運転を続けていくための安全運転講習会やその他安全対策事業を市町村と連携して実施した。

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

高齢運転者の交通安全対策を推進するため、自動ブレーキなどの先進安全技術を備えた安全運転サポート車の試乗会の開催による広報啓発、3市町と連携して高齢運転者実車講習や高齢者交通安全講習会の開催など「高齢運転者交通安全対策モデル事業」を実施した。

ウ 成果及び効果

交通事故件数及び負傷者数は13年連続で減少し、高齢者が加害者となる交通事故も226件(昨年比△16件)と減少した。

| 区分 | H28 | H29 | 備考 |
|--------|--------|--------|----------|
| 交通事故件数 | 987件 | 965件 | 昨年比 △22件 |
| 負傷者数 | 1,243件 | 1,162件 | 昨年比 △81人 |
| 死者数 | 17人 | 26人 | 昨年比 +9人 |

エ 課題

○交通死亡事故における高齢者の割合が加害者・被害者とも高く、被害・加害の両面からの交通事故抑止対策を強化する必要がある。

○中学・高校生のヘルメット購入補助事業を活用しつつ、自転車乗車中のヘルメット着用を促進していく必要がある。

| 事業名 | 決算額 | 財源内訳 | | |
|---------------|-------|-------|-----|-------|
| | | 国庫支出金 | その他 | 一般財源 |
| 犯罪被害者等相談・支援事業 | 7,990 | 1,534 | | 6,456 |
| 鳥取元気プロジェクト | | | | |
| 元気づくり総合戦略 | | | | |

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

- ① 犯罪被害者等相談・支援事業
犯罪被害者等への理解や取組を促進するため、県民を対象とした講演会や行政担当者等の研修を開催する。
- ② 性暴力被害者支援連携事業
性暴力被害者の心身の回復を図るため、被害者支援に係る機関・団体が連携して行う急性期（被害直後～概ね6ヶ月）を中心とした性暴力被害者への支援等を行う。

(イ) 事業の実施状況

- ① 犯罪被害者等相談・支援事業
 - 鳥取県被害者支援フォーラムの開催（とっとり被害者支援センター主催、県及び県警共催）
犯罪被害者が安心して安全して暮らせる社会の実現を目指すため、被害者支援に関するフォーラムを主催する公益社団法人とっとり被害者支援センターに対し支援を行った。
開催日：平成29年11月22日、会場：倉吉未来中心、参加人員 約250人
内容：講演「歩（あやむ）と生きる」、講師：中谷 加代子 氏、表彰 他
 - 被害者支援を考える講演会の開催（とっとり被害者支援センター主催、県及び県警共催）
犯罪被害者が安心して安全して暮らせる社会の実現を目指すため、被害者支援を考える講演会を主催する公益社団法人とっとり被害者支援センターに対し支援を行った。
開催日：平成29年9月9日、会場：米子市文化ホール、参加人員 約180人
内容：講演「18歳の生存者」、講師 山下 亮輔 氏、いのちのパネル展
 - 街頭広報
とっとり被害者支援センター、県警察とともにショッピングセンター敷地内でセンター及び講演会等の開催案内のチラシ・リーフレットなどを配布した。
 - 犯罪被害者支援に係る研修会の実施
 - ・犯罪被害者人権学習会
地域における犯罪被害者等への理解の促進を図るため、人権教育の推進者等への研修を開催した。
開催日：平成30年1月17日、会場：倉吉体育文化会館、参加人員 約42人
内容：講演「犯罪被害者の人権を考える～みんなで支え合う社会を目指して～」
講師 遠藤 えりな 氏
 - ・犯罪被害者支援のための地域保健福祉活動連携研修会
地域において、こころの健康相談等の保健業務を行っている県及び市町村の地域保健、精神保健や総合相談窓口等に従事する職員に対して犯罪被害者への理解の促進を図り、犯罪被害者等の円滑な支援につなげることを目的に開催した。
開催日：平成30年2月2日、会場：倉吉体育文化会館、参加人員 約31人
内容：講演「鳥取県における被害者支援について」、講師 川口 勝 氏
講演「被害者支援を考える－ワンストップの支援を目指して－」、講師 大岡 由佳 氏
 - 県庁総合相談窓口の設置・運営
犯罪被害者等支援に関する総合的対応窓口として運営した。
 - 市町村犯罪被害者等支援担当課（室）長会議（9/1）
各市町村の取組が充実するよう、担当課（室）長との情報共有等を図るための会議を開催した。
- ② 性暴力被害者支援連携事業
被害直後から電話・面談相談や医療的・法的支援など総合的な支援を行う「性暴力被害者支援センターとっとり」の取組拡充への助成を通し、急性期（被害直後～概ね6ヶ月）を中心とした性暴力被害者を支援する取組を行った。
 - 相談窓口の運営
急性期の性暴力被害者が直接相談することができる窓口を県内2カ所で運営し、その運営主体である鳥取県性暴力被害者支援協議会の活動を通して、県・関係機関・団体が連携して支援する取組を行った。

| | |
|---------|--|
| 開設年月日 | 平成29年1月13日 |
| 設置運営主体等 | 鳥取県性暴力被害者支援協議会 ※鳥取県医師会、鳥取大学医学部、鳥取県弁護士会、鳥取県臨床心理士会、鳥取県助産師会、鳥取県警察本部、鳥取県など 支援機関の名称：性暴力被害者支援センターとっとり（愛称：クローバーとっとり） |
| 設置場所 | 県内2カ所（鳥取市内、米子市内） |
| 運営時間 | 電話相談：週3回（月・水・金（年末年始を除く。））11:00～13:00、18:00～20:00 問合せ対応：平日9:00～17:00（年末年始を除く。） |
| 支援内容 | ○支援員による相談対応、情報提供、支援のコーディネート・付添支援 ○医療的支援（産婦人科・精神科・外科・泌尿器科・歯科口腔外科・耳鼻咽喉科等医療費支援） ○カウンセリング支援（カウンセリング費用支援） ○法的支援（弁護士費用支援） |
| 協力医療機関 | 県内の産婦人科・精神科・外科・泌尿器科・歯科口腔外科・耳鼻咽喉科等医療機関 |

○性暴力について考える公開講座

窓口開設1周年を記念して、「性暴力について考える」をテーマに公開講座を開催した。

開催日：平成30年3月13日、会場：鳥取県立図書館、参加人員 約125人

内容：講演「過去とともに生きるということ～性暴力サバイバーの闘いと回復～」

講師：工藤 千恵 氏

講演「精神医療における性暴力被害者への対応と治療」

講師：小西 聖子 氏

主催：鳥取県性暴力被害者支援協議会

共催：鳥取県、鳥取県警察、公益社団法人とっとり被害者支援センター、
鳥取県医師会、鳥取県弁護士会

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・犯罪被害者等支援担当者向け窓口準備マニュアル及び各市町村内関係部署一覧を作成し、市町村間、とっとり被害者支援センター、県警に配布して犯罪被害者等支援に関する情報共有を図った。
- ・性暴力被害者支援員養成研修を倉吉市内で開催し、全県的な参加者増を図った。また、多くの医療機関に協力医療機関として登録していただけるよう医療機関を訪問し依頼を行った。

ウ 成果及び効果

- ・性暴力被害者支援員は36人から45人に増加した。また、協力医療機関の登録数が増加し、協力医療機関の診療科として外科・泌尿器科・歯科口腔外科・耳鼻咽喉科が加わった。

エ 課題

- ・犯罪被害者等の置かれた状況や社会的支援の必要性の理解等が十分に県民に知られていないため、継続して周知を図る必要がある。
- ・性暴力被害者への支援について、急性期の被害者だけではなく、全ての被害者を対象とした支援体制の構築を目指す必要がある。また、被害者からの電話相談を受ける時間が短い等被害者からの相談を受け、つながりにくい状況にあるため窓口運営時間を拡大し、支援サービスの向上を図る必要がある。

6 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

| 事業名 | 決算額 | 財源内訳 | | |
|-----------------|--------|-------|-----|--------|
| | | 国庫支出金 | その他 | 一般財源 |
| 動物愛護センター機能支援事業 | 53,012 | | | 53,012 |
| 人と動物の共生社会実現推進事業 | 2,157 | | | 2,157 |
| 鳥取元気プロジェクト | | | | |
| 元気づくり総合戦略 | | | | |

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

動物愛護及び動物の適正飼養を推進し、人と動物が共生する社会を実現する。

(イ) 事業の実施状況

・所有者のいない猫に対する繁殖制限措置

市町村が実施する所有者のいない猫の不妊去勢手術助成事業を支援した。

実績：県助成単価 5 千円～10 千円（市町により異なる）計 335 頭（オス 115 頭、メス 220 頭）

・飼い猫に対する繁殖制限措置

（公社）鳥取県獣医師会が実施する不妊去勢手術助成事業を支援した。

実績：補助単価 オス 2,000 円/頭 172 頭、メス 4,000 円/頭 278 頭

・動物愛護教室

幼少期から命について考えることを目的として、美和小学校で授業を実施し、動物愛護に対する意識を高めた。

(ウ) 公益財団法人動物臨床医学研究所との連携（動物愛護管理センター機能支援事業）

平成 25 年 9 月に公益財団法人動物臨床医学研究所が倉吉市に開所した動物保護施設「人と動物の未来センター “アミティエ”」に本県の動物愛護センター機能を委託し、アミティエと連携して、動物の譲渡及び動物愛護思想啓発を進めた。

○委託実績額：23,901,265 円

○アミティエへの譲渡数：犬 31 頭、猫 41 頭（うち、犬 27 頭、猫 36 頭を新しい飼い主へ譲渡。）

○事業実績：年間アミティエ来場者 3,749 人（前年度 2,541 人）

動物愛護週間行事（H29.9.24）、譲渡会 9 回（4 月～3 月）、犬のしつけ方教室 9 回 54 組、市民公開動物愛護セミナー（H30.2.18 倉吉市倉吉駅南口 1 階多目的ホール）、担当職員研修会（H29.7.4）等

イ 平成 29 年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

所有者のいない猫の不妊去勢手術助成事業に取り組む市町村を増やすため、市町村に継続的に働きかけ、平成 29 年度は平成 28 年度より 5 市町村増えて 14 市町村が補助制度を設けた。

ウ 成果及び効果

動物愛護・適正飼養管理の普及啓発を図ることにより、処分される犬猫の頭数は減少した。

| | | |
|---------|-------|-------------|
| 犬 殺処分頭数 | 3 頭 | （前年度 6 頭） |
| 収容中死亡数 | 3 頭 | （前年度 11 頭） |
| 猫 殺処分頭数 | 120 頭 | （前年度 331 頭） |
| 収容中死亡数 | 80 頭 | （前年度 129 頭） |

犬猫の収容頭数は減少し、返還譲渡率は向上した。

<動物の収容状況等>

| | | |
|---------|-------|-------------|
| 犬収容頭数 | 173 頭 | （前年度 207 頭） |
| 犬返還・譲渡率 | 105% | （前年度 84%） |
| 猫収容頭数 | 402 頭 | （前年度 662 頭） |
| 猫返還・譲渡率 | 43.3% | （前年度 32%） |

エ 課題

犬猫の収容頭数及び処分頭数は減少傾向にあるが、更なる減少を図るため、引き続き県民に対する適正飼養、動物愛護の普及啓発を推進する必要がある。特に、所有者のいない猫を減少させ、処分頭数及び苦情相談件数を減少させるため、繁殖制限推進や室内飼養を推進する必要がある。

6 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

| 事業名 | 決算額 | 財源内訳 | | |
|------------------------|--------|--------|-----|--------|
| | | 国庫支出金 | その他 | 一般財源 |
| 食の安全・安心HACCP（ハットプ）推進事業 | 22,252 | 11,111 | | 11,141 |

鳥取元気プロジェクト

元気づくり総合戦略

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

県内食品製造施設等へ HACCP による衛生管理手法の導入を促進させることにより、食中毒の発生防止及び食品衛生法に違反する食品等の製造防止につなげ、食品の安全性の向上を図る。

(イ) 事業の実施状況

- ・食品衛生条例に基づく「鳥取県 HACCP 適合施設認定制度」による認定を行った。
- ・HACCP に新たにに取り組む事業者を掘り起こすため、4名の HACCP 推進専門員により、事業者への個別訪問及び HACCP 導入指導を実施した。
- ・HACCP 導入を検討している事業者の中には、施設改修や設備導入を必要とする者もいることから、HACCP 推進事業補助金により支援した。

○鳥取県 HACCP 推進専門員による巡回指導

巡回指導施設数：183施設

○補助金交付

平成29年度補助金活用事業者数：9事業者

平成29年補助金総交付額：17,824千円

○研修会の開催

| | 第1回 (倉吉市) | 第2回 (鳥取市) | 第3回 (米子市) | 第4回 (米子市) | |
|------|--------------|-----------------|--------------|-----------------|-------|
| 開催日 | 7月24日 | 9月22日 | 12月5日 | 3月8日 | |
| 参加人数 | 50人 | 34人 | 49人 | 51人 | 計184人 |
| 備考 | グループワークを実施 | HACCP 導入施設の事例紹介 | グループワークを実施 | HACCP 導入施設の事例紹介 | |

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・食品事業者に対する HACCP 導入研修会の実施にあたって、事業者のレベルに応じたものとなるよう、初心者向け、中上級者向けに区分して開催し、事業者の理解促進を図った。

ウ 成果及び効果

〈鳥取県 HACCP 適合施設の認定状況〉

平成29年度認定事業者数は、17事業者18業種（平成28年度：17事業者18業種）であり、これまでの累計は60事業者72業種となった。

エ 課題

平成30年6月に改正食品衛生法が公布され、公布後2年以内(平成32年6月まで)の施行に向けて HACCP 義務化の制度設計が行われている状況であるため、HACCP 義務化に備えて県内食品製造事業者等に対し、引き続き HACCP による衛生管理の周知、普及を推進していく必要がある。

| 事業名 | 決算額 | 財源内訳 | | |
|---|-----|-------|-----|------|
| | | 国庫支出金 | その他 | 一般財源 |
| 民泊制度活用検討事業 | 193 | | | 193 |
| 鳥取元気プロジェクト | | | | |
| 元気づくり総合戦略 | | | | |
| ア 目的及び事業の実施状況 | | | | |
| (ア) 目的 | | | | |
| ① 民泊制度活用検討会の開催 住宅宿泊事業法に基づく民泊の適正管理を図るため、検討会を設置し、検討会の意見を踏まえながら、本県の方針を定める。 | | | | |
| ② 民泊を検討する事業者への制度説明会の開催等 ・住宅宿泊事業法の施行等に伴い、県内で民泊事業を検討する事業者への説明会を開催する。 ・民泊制度を解説するパンフレットを作成・配布する。 | | | | |
| (イ) 事業の実施状況 | | | | |
| ① 民泊制度活用検討会の開催 | | | | |
| ○鳥取県民泊活用検討会の開催 旅館ホテル業、不動産業、民泊実施者等で構成する「鳥取県民泊活用検討会」を立ち上げ、検討会を開催した。 開催日：(第1回)平成29年9月13日、会場：県庁第34会議室 (第2回)平成30年1月26日、会場：県庁第33会議室 内容：住宅宿泊事業法の概要、県内の民泊の状況、県内の住宅宿泊事業の実施に当たっての課題等について、民泊を活用した魅力ある観光地づくり等について | | | | |
| ○鳥取県民泊活用検討会の現地視察 鳥取県民泊活用検討会の議論の参考とするため、地域をあげて民泊推進に取り組む鳥取市佐治町の先進的な活動を視察した。 開催日：平成30年2月20日 会場：鳥取市佐治町B&G海洋センター(鳥取市佐治町加瀬木) 内容：(1) H28 小学校受入の様をいなばびよんびよんネットが取材放送した映像を視聴 (2) 協議会事務局から協議会概要、設立経緯、運営方法等について説明 (3) 委員からの質疑 | | | | |
| ②民泊を検討する事業者への制度説明会の開催等 平成29年度は制度について検討し、平成30年6月に事業者への制度説明会を実施した。 | | | | |
| イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 ・初年度事業 | | | | |
| ウ 成果及び効果 ・民泊活用検討会において検討を重ね、鳥取県における民泊の活用・適正運営に関する方針、ルールを示した「鳥取県民泊適正運営要綱」及び「民泊事業のガイドライン(指針)」を平成30年5月に策定した。 ・平成30年3月15日の届出開始から計4件の届出を受理しているが、民泊に関する苦情等のトラブルはなく、制度が適切に運用されていると考えられる(平成30年6月22日現在)。 | | | | |
| エ 課題 ・住宅宿泊事業法の届出件数は今後増加すると考えられるため、今後も引き続き制度の周知、事業者への指導助言を行っていく必要がある。 | | | | |

7 決算調書

一般会計(歳入)

| 区分 | 科目 | 予算 | | | 現額 | 計 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 備考 |
|----|----------|-------------|--------------|---------|-------------|-------------|-------------|------|-------|-------|----|
| | | 当初予算額 | 補正予算額 | 繰越財源充当額 | | | | | | | |
| | 行政財産使用料 | 0 | 0 | 0 | 0 | 93,963 | 93,963 | 0 | 0 | | |
| | 衛生手数料 | 88,129,000 | △ 12,020,000 | 0 | 76,109,000 | 78,776,570 | 78,776,570 | 0 | 0 | | |
| | 農林水産業手数料 | 126,000 | 0 | 0 | 126,000 | 91,300 | 91,300 | 0 | 0 | | |
| | 商工手数料 | 3,233,000 | 0 | 0 | 3,233,000 | 3,087,940 | 3,087,940 | 0 | 0 | | |
| 歳 | 民生費国庫補助金 | 0 | 1,838,000 | 0 | 1,838,000 | 1,534,000 | 1,534,000 | 0 | 0 | | |
| | 衛生費国庫補助金 | 40,936,000 | △ 3,029,000 | 0 | 37,907,000 | 35,751,285 | 35,751,285 | 0 | 0 | | |
| | 農林水産業費 | 159,000 | 0 | 0 | 159,000 | 90,000 | 90,000 | 0 | 0 | | |
| 入 | 国庫補助金 | 190,000 | 0 | 0 | 190,000 | 191,798 | 191,798 | 0 | 0 | | |
| | 衛生費委託金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 8,826 | 8,826 | 0 | 0 | | |
| | 弁償金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 632,645 | 632,639 | 0 | 6 | | |
| | 雑収入 | 507,000 | 0 | 0 | 507,000 | 4,000,000 | 4,000,000 | 0 | 0 | | |
| | 商工債 | 38,000,000 | 0 | 0 | 38,000,000 | 124,258,327 | 124,258,327 | 0 | 0 | | |
| | 合計 | 171,280,000 | △ 13,211,000 | 0 | 158,069,000 | | | | | | |

(単位:円)

一般会計(歳出)

| 区分 | 科目 | 予算 | | | 現額 | 計 | 決算額 | 決算額の内訳 | | 翌年度繰越 | 差引増減額 | 備考 |
|----|-----------|-------------|--------------|------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|------------|------------|----|
| | | 当初予算額 | 補正予算額 | 繰越事業費支出及び繰越事業費増減 | | | | 本庁 | 出納機関 | | | |
| | 一般管理費 | 0 | 0 | 0 | 209,110 | 209,110 | 209,110 | 209,110 | 0 | 0 | 0 | |
| | 交通対策費 | 40,537,000 | △ 14,989,000 | 0 | 25,548,000 | 22,888,118 | 22,888,118 | 22,888,118 | 223,744 | 0 | 2,659,882 | |
| | 防災総務費 | 259,000 | 0 | 0 | 259,000 | 249,480 | 249,480 | 249,480 | | 0 | 9,520 | |
| | 社会福祉総務費 | 19,864,000 | △ 3,857,000 | 0 | 16,107,000 | 12,195,612 | 12,195,612 | 12,195,612 | 63,714 | 0 | 3,911,388 | |
| 歳 | 予防費 | 94,727,000 | △ 5,058,000 | 0 | 89,669,000 | 82,450,279 | 82,450,279 | 82,450,279 | 24,412,094 | 0 | 7,218,721 | |
| | 食品衛生指導費 | 78,799,000 | △ 4,618,000 | 0 | 74,181,000 | 75,121,597 | 75,121,597 | 75,121,597 | 46,478,621 | 0 | 6,910,283 | |
| | 環境衛生連絡調整費 | 31,140,000 | △ 1,000,000 | 0 | 30,140,000 | 26,441,721 | 26,441,721 | 26,441,721 | 1,528,035 | 0 | 3,698,279 | |
| 出 | 農作物対策費 | 500,000 | 0 | 0 | 500,000 | 500,000 | 500,000 | 500,000 | 180,000 | 0 | 0 | |
| | 肥料植物防疫費 | 500,000 | 0 | 0 | 500,000 | 500,000 | 500,000 | 500,000 | 112,000 | 0 | 0 | |
| | 計量検定費 | 41,918,000 | 0 | 0 | 41,918,000 | 7,139,571 | 7,139,571 | 7,139,571 | 4,501,650 | 34,079,000 | 699,429 | |
| | 合計 | 308,344,000 | △ 29,522,000 | 0 | 288,881,990 | 227,695,488 | 227,695,488 | 227,695,488 | 77,499,858 | 34,079,000 | 25,107,502 | |

(単位:円)

8 事業別実施状況調べ

(単位:円)

| 事業名 | 予算額 | 補正予算額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 差引残額 | 事業の計画と実績・成果・不用額 |
|---------------------|------------|-------------------------|------------|--------|-----------|--|
| (一般管理費) | | | | | | |
| 赴任旅費 | 0 | (209,110) | 209,110 | 0 | 0 | 209,110については、環境立県推進課からの所管替配当による。 |
| 目 計 | 0 | (209,110) | 209,110 | 0 | 0 | |
| (交通対策費) | | | | | | |
| 【主】交通安全対策推進事業 | 6,881,000 | (170,010) | 6,747,363 | 0 | 303,647 | 主な事業に関する調べのとおり |
| 交通事故相談所運営事業 | 5,718,000 | (△170,010) | 5,038,940 | 0 | 509,050 | 別紙P35を参照 |
| 【主】支え愛交通安全総合対策事業 | 27,938,000 | △14,989,000 | 11,101,815 | 0 | 1,847,185 | 主な事業に関する調べのとおり |
| 目 計 | 40,537,000 | △14,989,000 | 22,888,118 | 0 | 2,659,882 | |
| (防災総務費) | | | | | | |
| 災害時給油所地下タンク製品備蓄促進事業 | 259,000 | | 249,480 | 0 | 9,520 | 石油協同組合に、災害時に必要な地下タンク製品を備蓄するための管理費として、組合を含む26施設に補助し、災害へ備えた。 |
| 目 計 | 259,000 | | 249,480 | 0 | 9,520 | |
| (社会福祉総務費) | | | | | | |
| 【主】犯罪被害者等相談・支援事業 | 13,175,000 | (△13,952) △2,747,000 | 7,989,524 | 0 | 2,424,524 | 主な事業に関する調べのとおり |
| 犯罪のないまちづくり普及啓発事業 | 2,400,000 | (13,952) | 1,881,088 | 0 | 532,864 | 別紙P35を参照 |
| 地域の防犯力向上推進事業 | 4,389,000 | △1,110,000 | 2,325,000 | 0 | 954,000 | 別紙P35を参照 |
| 目 計 | 19,964,000 | △3,857,000 | 12,195,612 | 0 | 3,911,388 | |
| (予防費) | | | | | | |
| 【主】動物愛護センター機能支援事業 | 58,593,000 | △5,058,000 | 53,011,265 | 0 | 523,735 | 主な事業に関する調べのとおり |
| 動物愛護管理推進事業 | 31,989,000 | (24,000) | 27,282,594 | 0 | 4,730,406 | くらしの安心推進課の啓発事業、各事務所の収容動物の管理を適切に実施した。さらに、3団体3個人に863,963円を補助し、県収容犬猫の譲渡推進及び動物愛護啓発活動を推進した。 |
| 【主】人と動物の共生社会実現推進事業 | 4,145,000 | (△24,000) | 2,156,420 | 0 | 1,964,580 | 主な事業に関する調べのとおり 不用額の理由：事業の仕組み上、事業実施者は交付決定を受けてから野良猫を捕獲し手術を実施する。捕獲できない場合は事業中止となり、計画より実績が少なくなるため。 |
| 目 計 | 94,727,000 | △5,058,000 | 82,450,279 | 0 | 7,218,721 | |

| 事業名 | 予算額 | 補正予算額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 差引残額 | 事業の計画と実績・成果・不用額 |
|---------------------------------------|-------------|----------------------------|-------------|------------|------------|---|
| (食品衛生指導費) 食品衛生指導事業 | 26,319,000 | (7,646) △3,618,000 | 20,461,225 | 0 | 2,247,421 | 別紙P36を参照 |
| 【主】食の安全・ 安心HACCP (ハサップ)推進 事業 | 24,978,000 | (△57,426) △1,000,000 | 22,251,189 | 0 | 1,669,385 | 主な事業に関する調べのとおり |
| 食肉衛生検査所管 理運営事業 | 20,764,000 | (△1,987,548) | 16,170,992 | 0 | 2,605,460 | 別紙P37を参照 |
| 調理師免許等登録 事業 | 114,000 | (△6,820) | 93,903 | 0 | 13,277 | 別紙P37を参照 |
| くらしの安心推進 課管理運営事業 | 6,624,000 | (9,895,028) | 16,144,288 | 0 | 374,740 | (9,895,028)のうち7,850,880に ついては、環境立県推進課からの 所管替配当による。 くらしの安心推進課実施の各事業 及びくらしの安心推進課と各地方 機関等の連絡・調整に経費を要し た。 |
| 目 計 | 78,799,000 | (7,850,880) △4,618,000 | 75,121,597 | 0 | 6,910,283 | |
| (環境衛生連絡調整 費) 生活衛生向上推進 事業 | 24,040,000 | (△1,399,754) △1,000,000 | 20,852,934 | 0 | 787,312 | 別紙P37を参照 |
| 温泉資源保全利用 推進事業 | 1,704,000 | (1,352,794) | 2,632,527 | 0 | 424,267 | 別紙P39を参照 |
| 理美容学校魅力向 上支援事業 | 4,000,000 | | 2,763,700 | 0 | 1,236,300 | 別紙P40を参照 不用額の理由:年度内は事業者が 補助制度を利用する可能性があっ たため。 |
| 【主】民泊制度活 用検討事業 | 1,396,000 | (46,960) | 192,560 | 0 | 1,250,400 | 主な事業に関する調べのとおり 不用額の理由:県外視察を予定し ていたが県内となったため。また 説明会の実施が次年度にずれ込ん だため。 |
| 目 計 | 31,140,000 | △1,000,000 | 26,441,721 | 0 | 3,698,279 | |
| (農作物対策費) わかりやすい食品 表示推進事業 | 500,000 | | 500,000 | 0 | 0 | 別紙P40を参照 |
| 目 計 | 500,000 | | 500,000 | 0 | 0 | |
| (肥料植物防疫費) 農業資材適正使用 推進対策事業 | 500,000 | | 500,000 | 0 | 0 | 別紙P40を参照 |
| 目 計 | 500,000 | | 500,000 | 0 | 0 | |
| (計量検定費) 計量検定事業 | 41,918,000 | | 7,139,571 | 34,079,000 | 699,429 | 別紙P40を参照 |
| 目 計 | 41,918,000 | | 7,139,571 | 34,079,000 | 699,429 | |
| 合 計 | 308,344,000 | (8,059,990) △29,522,000 | 227,695,488 | 34,079,000 | 25,107,502 | (8,059,990)については、環境 立県推進課からの所管替配当によ る。 |

9 予備費の充用調べ
該当なし

10 繰越関係調べ
(1) 継続費運次繰越調べ
該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位:円)

| 科目 | 事業名 | 金額 | 翌年度繰越額 | 左の財源内訳 | | | | | | 繰越理由 |
|-------|--------|--------------------------|--------------------------|---------|--------|---------|--------------------------|------------------|--|--|
| | | | | 既収入特定財源 | | 未収入特定財源 | | 一般財源 | | |
| | | | | 国費 | 香附金 | 国費 | 起債 | | | |
| 計量検定費 | 計量検定事業 | 41,918,000 41,918,000 | 34,079,000 34,079,000 | 0 0 | 0 0 | 0 0 | 34,000,000 34,000,000 | 79,000 79,000 | | 分納倉庫兼タグシームーター検査場の整備において、設計の見直し等に不測の日数を要し、年度内完了が困難となったため。 |
| 合計 | | 41,918,000 | 34,079,000 | 0 | 0 | -0 | 34,000,000 | 79,000 | | |

(3) 事故繰越調べ
該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

| 収入科目 | | 件数 | 単価 | 証紙ほりつけ額 | 備考 |
|---------|-----------------------|-----|-----------|------------|---|
| 目 | 節 | | | | |
| 衛生手数料 | 衛生試験検査手数料 | | | | |
| | 動物愛護管理手数料 | | | | |
| | 食品営業許可等手数料 と畜検査手数料 | | | | |
| | 衛生事業許可等手数料 | | | | |
| | 食品衛生管理者養成施設登録手数料 | 1 | 150,000 | 150,000 | |
| | 計(節) | 1 | | 150,000 | |
| | 本庁執行分計(目) | 1 | | 150,000 | |
| | 出納機関執行分計(目) | | | 78,572,270 | 東部生活環境事務所 15,577,650 中部総合事務所生活環境局 7,152,710 西部総合事務所生活環境局 16,254,740 食肉衛生検査所 39,587,170 |
| | 目 計 | | | 78,722,270 | |
| 農林水産手数料 | 農業手数料 | 3 | 7,100 | 91,300 | |
| | 肥料登録手数料 | 2 | 35,000 | | |
| | 計(節) | 5 | | 91,300 | |
| | 本庁執行分計(目) | 5 | | 91,300 | |
| | 出納機関執行分計(目) | | | 0 | |
| | 目 計 | | | 91,300 | |
| 商工手数料 | 商工手数料 | 439 | 90~53,800 | 2,058,100 | |
| | 計量器検定手数料 | 439 | | 2,058,100 | |
| | 計(節) | 439 | | 2,058,100 | |
| | 本庁執行分計(目) | 439 | | 2,058,100 | |
| | 出納機関執行分計(目) | | | 0 | |
| | 目 計 | | | 2,058,100 | |
| | 合 計 | | | 80,871,670 | |

(単位:円)

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金 該当無し

(2) 使用料

(単位:円)

| 目 | 収入科目 | | 件数 | 調定金額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 根拠法令等 | 備考 |
|-------------|-----------|----|----|--------|--------|-------|-------|---------------------|--------------------|
| | 節 | 細節 | | | | | | | |
| 行政財産使用料 | 行政財産使用料 | | 5 | 22,791 | 22,791 | 0 | 0 | 鳥取県行政財産使用料 条例第2条 | |
| | 計(節) | | 5 | 22,791 | 22,791 | 0 | 0 | | |
| | 本庁執行分計(目) | | 5 | 22,791 | 22,791 | 0 | 0 | | |
| 出納機関執行分計(目) | | | 3 | 71,172 | 71,172 | 0 | 0 | | 食肉衛生検査所 中部総合事務所 |
| 目計 | | | 8 | 93,963 | 93,963 | 0 | 0 | | |
| 合計 | | | 8 | 93,963 | 93,963 | 0 | 0 | | |

(3) 手数料

(単位:円)

| 目 | 収入科目 | | 件数 | 調定金額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 根拠法令等 | 備考 | |
|---------|---------|------------------|-------|------------|------------|---------|---------|----------------|---|--|
| | 節 | 細節 | | | | | | | | |
| 衛生手数料 | 衛生手数料 | 衛生試験検査手数料 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | |
| | | 動物愛護管理手数料 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | |
| | | 食品営業許可等手数料 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| | | と畜検査手数料 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| | | 衛生事業許可等手数料 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| | | 食品衛生管理者養成施設登録手数料 | 1 | 150,000 | 1 | 150,000 | 150,000 | 0 | 0 | |
| | | 計(節) | 1 | 150,000 | 150,000 | 0 | 0 | | | |
| | | 本庁執行分計(目) | 1 | 150,000 | 150,000 | 0 | 0 | | | |
| | | 出納機関執行分計(目) | | 78,626,570 | 78,626,570 | 0 | 0 | | 東部生活環境事務所 15,581,250 中部総合事務所生活環境局 7,159,110 西部総合事務所生活環境局 16,299,040 食肉衛生検査所 39,587,170 | |
| | | 目計 | | 78,776,570 | 78,776,570 | 0 | 0 | | | |
| 農林水産手数料 | 農林水産手数料 | 農業手数料 | 5 | 91,300 | 91,300 | 0 | 0 | 鳥取県手数料 徴収条例 | | |
| | | 肥料登録手数料 | 5 | 91,300 | 91,300 | 0 | 0 | | | |
| | | 計(節) | 5 | 91,300 | 91,300 | 0 | 0 | | | |
| | | 本庁執行分計(目) | 5 | 91,300 | 91,300 | 0 | 0 | | | |
| | | 出納機関執行分計(目) | | 0 | 0 | 0 | 0 | | | |
| | | 目計 | | 91,300 | 91,300 | 0 | 0 | | | |
| 商工手数料 | 商工手数料 | 商工手数料 | 1,065 | 3,087,940 | 3,087,940 | 0 | 0 | 鳥取県手数料 徴収条例 | | |
| | | 計量器検定手数料 | 1,065 | 3,087,940 | 3,087,940 | 0 | 0 | | | |
| | | 計(節) | 1,065 | 3,087,940 | 3,087,940 | 0 | 0 | | | |
| | | 本庁執行分計(目) | 1,065 | 3,087,940 | 3,087,940 | 0 | 0 | | | |
| | | 出納機関執行分計(目) | | 0 | 0 | 0 | 0 | | | |
| | | 目計 | | 3,087,940 | 3,087,940 | 0 | 0 | | | |
| | | 合計 | | 81,955,810 | 81,955,810 | 0 | 0 | | | |

(4) 財産収入 該当無し

(5) 寄付金 該当無し

(6) 諸収入

(単位:円)

| 目 | 収入科目 | | 件数 | 調定金額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 根拠法令名等 | 備考 |
|----|------|-------------|-----|---------|---------|-------|-------|--|--------------------------------------|
| | 節 | 細節 | | | | | | | |
| 雑入 | 雑入 | 計量器所在場所検定経費 | 129 | 538,748 | 538,748 | 0 | 0 | 鳥取県手数料徴収条例第5条 | |
| | | 臨時・非常勤雇用保険料 | 1 | 6,263 | 6,263 | 0 | 0 | 交通事故相談所 | 6,263 |
| | | 計(節) | 130 | 545,011 | 545,011 | 0 | 0 | | |
| | | 本庁執行分計(目) | 130 | 545,011 | 545,011 | 0 | 0 | | |
| | | 出納機関執行分計(目) | | 87,634 | 87,628 | 0 | 6 | 東部生活環境事務所 中部総合事務所生活環境局 西部総合事務所生活環境局 食肉衛生検査所 | 21,192 23,096 12,365 30,975 |
| | | 目計 | | 632,645 | 632,639 | 0 | 6 | | |
| | | 合計 | | 632,645 | 632,639 | 0 | 6 | | |

(7) 現金の取扱状況

ア 現金取扱状況

(単位:円)

| 収入科目(節) | 収入済額 | 備考 |
|-----------------|---------|------|
| 商工手数料(計量器検定手数料) | 992,040 | 611件 |
| 合計 | 992,040 | |

イ つり銭の状況

(平成30年3月31日現在)

| | | |
|--------|----|----------|
| つり銭の有無 | 無し | つり銭の額(円) |
|--------|----|----------|

13 税外収入未済額調べ

(単位:円)

| 収入科目 目 | 区分 | | 過年度分 | | | | 現年度分 | | | | 収入未済計 額 A+B | 未 收 理 由 |
|-------------|-----------------|--------------|------------|-------------------|--------------|------|------|--------|------------|-------------------|-------------------|--------------------------------------|
| | 前年度 以前からの繰越額 | 左のうち 収入済額 | 不 納 欠損額 | 収 入 未 済 額 A | 収入未済額の調定年度内訳 | | | 調定額 | 収 入 済 額 | 収 入 未 済 額 B | | |
| | | | | | 26年度 以前 | 27年度 | 28年度 | | | | | |
| 雑入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 本庁執行分計(目) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 出納機関執行分計(目) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 30,981 | 30,975 | 6 | 6 | 食肉衛生検査所 歳入戻出した際に減額調定を していないかった |
| 目(使用料)計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 30,981 | 30,975 | 6 | 6 | |
| 合 計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 30,981 | 30,975 | 6 | 6 | |

14 未収金回収促進のための取組状況調べ

該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

(単位:円)

| 事業名 | 種別 | 設定状況 | | 当該事業の契約額等 | 設定年度の執行額A | 執行(支出)状況 | | | 備考 | |
|-----------------------------------|-----|-----------------|----------------------|-----------|-----------|----------|------------|---------------------|---------|---------|
| | | 議決 (補正・当初の別) | 期間 | | | 限度額 | 28年度までの執行額 | 29年度執行額30年度以降の執行予定額 | | 計B |
| 平成26年度 災害時給油所地下タンク製 品備蓄促進事業 | 補助金 | 平成26年度 (補正) | 平成27年度から 平成30年度まで | 1,036,000 | 0 | 498,960 | 249,480 | 249,480 | 997,920 | 997,920 |
| 合 計 | | 計 | | 1,036,000 | 0 | 498,960 | 249,480 | 249,480 | 997,920 | 997,920 |

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

| 予算科目(目) | 予算額 | 区分 | 負担金の名称 | 支出先 | 負担率 | 支出年月日 | 支出金額 | 支出の根拠法令名等(規約、要綱等を含む。) | 備考 |
|-----------|-----|----|--------|-----|-----|-------|--------|-----------------------|----|
| 予防費 | | | | | | | | | |
| 新規以外のもの | | | | | | | 25,000 | | |
| 本庁執行分計 | | | | | | | 25,000 | | |
| 出納機関執行分計 | | | | | | | 0 | | |
| 目 計 | | | | | | | 25,000 | | |
| 食品衛生指導費 | | | | | | | 0 | | |
| 新規以外のもの | | | | | | | 0 | | |
| 本庁執行分計 | | | | | | | 0 | | |
| 出納機関執行分計 | | | | | | | 47,000 | | |
| 目 計 | | | | | | | 47,000 | | |
| 環境衛生連絡調整費 | | | | | | | 6,300 | | |
| 新規以外のもの | | | | | | | 6,300 | | |
| 本庁執行分計 | | | | | | | 6,300 | | |
| 出納機関執行分計 | | | | | | | 0 | | |
| 目 計 | | | | | | | 6,300 | | |
| 計量検定費 | | | | | | | 16,000 | | |
| 新規以外のもの | | | | | | | 16,000 | | |
| 本庁執行分計 | | | | | | | 16,000 | | |
| 出納機関執行分計 | | | | | | | 0 | | |
| 目 計 | | | | | | | 16,000 | | |
| 合 計 | | | | | | | 94,300 | | |

(2) 補助金

予算科目 (交通対策費)

① 国 補 分 該 当 な し

② 単 県 分

(単位:円)

| 補助金等の名称 (補助金の倉設年度) | 交付先 | 間 接 | 補助対象経費 | 実施計画承認 又は内示年月日 | 着 手 年月日 | 額の確定 年月日 | 支出の状況 | | | 備 考 |
|------------------------------------|-------------|--------|--|-------------------|------------|-------------|----------------|------------|----------------------|-----|
| | | | | 交付申請 年月日 | 完 了 年月日 | 検 査 年月日 | 概算 精算 の別 | 支 出 年月日 | 金 額 | |
| 鳥取県交通対策協議会補助事業 (昭和58年度) | 鳥取県交通対策協議会 | | 6,091,569 | — | — | H30.4.25 | 概算 | 29.4.17 | 6,238,000 | |
| | | | | H29.3.31 | H30.3.31 | — | | 精算 | 30.5.1 | |
| 交通安全対策推進事業への助成 | | | (補助率:10/10) 6,091,569 | H29.4.5 | H30.4.18 | H30.4.18 | | | | |
| 高齢運転者交通安全対策モデル事業 | | | 3,602,375 | — | — | H30.4.25 | 概算 | 29.4.18 | 4,790,000 | |
| | | | | H29.4.10 | H30.3.31 | — | | 精算 | 30.5.1 | |
| 支え愛交通安全総合対策事業への助成 | | | (補助率:10/10) 3,602,375 | H29.4.10 | H30.4.18 | H30.4.18 | | | | |
| 高齢者安全運転普及モデル事業 (平成29年度) | 個人 他199名 | | 30,000 | — | — | H29.6.9 | 精算 | 29.6.21 | (200名分) 6,000,000 | |
| | | | | H29.5.20 | H29.5.20 | H30.5.22 | | | | |
| 高齢運転者の交通事故防止対策 | | | (補助率:定額) 30,000 | H29.6.9 | H29.5.20 | — | | | | |
| 中・高校生自転車乗車用ヘルメット購入補助事業 (平成29年度) | 岩美町ほか6町 | | (補助率:定額) 市町村負担額の1/2 ただし一人当たり上限 1,500円 | — | — | H30.3.22 | 精算 | 30.3.28 | 7町分 416,240 | |
| | | | | H29.6.21 | H30.3.9 | — | | | | |
| 中・高校生の交通事故防止対策 | | | | H29.6.27 | H30.3.9 | H30.3.15 | | | | |
| 本庁執行分計 | | | | | | | | | 16,110,184 | |
| 出納機関執行分計 | | | | | | | | | | |
| 単 県 分 計 | | | | | | | | | 16,110,184 | |

予算科目 (防災総務費)

- ① 国 補 分 該 当 な し
- ② 単 県 分

(単位：円)

| 補助金等の名称 (補助金の創設年度) | 交付先 | 間 接 | 補助対象経費 補助率及び 補助金額 | 実施計画承認 又は内示年月日 | 着 手 年月日 | 額の確定 年月日 | 支出の状況 | | | 備 考 |
|------------------------------------|-----------|--------|-------------------------|-------------------|-------------|----------------|----------------|------------|---------|-----|
| | | | | 交付申請 年月日 | 完 了 年月日 | 検 査 年月日 | 概算 精算 の別 | 支 出 年月日 | 金 額 | |
| 事業の内容 | | | | 交付決定 年月日 | 実績報告 年月日 | 審査・現地 調査年月日 | | | | |
| 災害時給油所地下タンク製品備蓄促進事業補助金 (平成27年度) | 鳥取県石油協同組合 | | 249,480 | — | H29.4.1 | H30.4.17 | 精算 | 30.5.1 | 249,480 | |
| | | | | H29.3.24 | H30.3.31 | — | | | | |
| 災害時に必要な地下タンク製品を確保する | | | (補助率:10/10) 249,480 | H29.3.29 | H30.4.13 | H30.4.16 | | | | |
| 本庁執行分計 | | | | | | | | | 249,480 | |
| 出納機関執行分計 | | | | | | | | | | |
| 単 県 分 計 | | | | | | | | | 249,480 | |

予算科目 (社会福祉総務費)

- ① 国 補 分 該 当 な し
- ② 単 県 分

(単位：円)

| 補助金等の名称 (補助金の創設年度) | 交付先 | 間 接 | 補助対象経費 補助率及び 補助金額 | 実施計画承認 又は内示年月日 | 着 手 年月日 | 額の確定 年月日 | 支出の状況 | | | 備 考 |
|----------------------------|----------------|--------|--------------------------|------------------------|-------------|----------------|----------------|------------|------------|-----|
| | | | | 交付申請 年月日 | 完 了 年月日 | 検 査 年月日 | 概算 精算 の別 | 支 出 年月日 | 金 額 | |
| 事業の内容 | | | | 交付決定 年月日 | 実績報告 年月日 | 審査・現地 調査年月日 | | | | |
| 鳥取県地域安全フォーラム開催補助金 (平成29年度) | (公社)鳥取県防犯連合会 | | 454,284 | — | — | H29.11.13 | 精算 | H29.11.29 | 454,284 | |
| 地域安全フォーラム開催経費の助成 | | | (補助率:10/10) 454,284 | H29.9.19 | H29.10.18 | — | | | | |
| 鳥取県性暴力被害者支援事業補助金 (平成29年度) | 鳥取県性暴力被害者支援協議会 | | 7,612,371 | — | H29.4.1 | H30.4.6 | 概算 | H29.4.6 | 12,556,000 | |
| | | | | (H29.3.24) H30.3.16 | H30.3.31 | — | | | | |
| 性暴力被害者支援事業への助成 | | | (補助率:10/10) 7,612,371 | (H29.3.24) H30.3.16 | H30.4.6 | H30.4.6 | 精算 H30.5.1 | △2,196,629 | | |

| | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|------------|--|
| 他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの | | | | | | | | | | | 2,325,000 | |
| 本庁執行分計 | | | | | | | | | | | 10,391,655 | |
| 出納機関執行分計 | | | | | | | | | | | | |
| 単 県 分 計 | | | | | | | | | | | 10,391,655 | |

予算科目(予防費)

① 国 補 分

(単位:円)

| 補助金等の名称 (補助金の創設年度) | 交 付 先 | 間 接 | 補助対象経費 | 実施計画承認 又は内示年月日 | 着 手 年月日 | 額の確定 年月日 | 支出の状況 | | | 備考 | |
|------------------------|-----------------|-----|-------------------------|-------------------|-------------|----------------|---------------|----------------------|-------------------------|------------|-----|
| | | | | | | | 補助率及び 補助金額 | 概算 精算 の別 | 支 出 年月日 | | 金 額 |
| 事業の内容 | | | | 交付申請 年月日 | 完了 年月日 | 検 査 年月日 | | | | | |
| | | | | 交付決定 年月日 | 実績報告 年月日 | 審査・現地 調査年月日 | | | | | |
| 動物愛護センター施設費補助金(平成29年度) | 公益財団法人動物臨床医学研究所 | 一 部 | 52,612,826 | H29.3.28 | — | H30.6.22 | 概算 概算 | H30.1.29 H30.3.15 | 22,000,000 7,110,000 | | |
| | | | H29.5.2 | H30.3.31 | — | | | | | | |
| 施設の new 設 | | | (補助率:2/3) 29,110,000 | H29.5.18 | H30.4.9 | H30.4.9 | | | | | |
| 本庁執行分計 | | | | | | | | | | 29,110,000 | |
| 出納機関執行分計 | | | | | | | | | | | |
| 国 補 分 計 | | | | | | | | | | 29,110,000 | |

② 単 県 分

(単位:円)

| 補助金等の名称 (補助金の創設年度) | 交 付 先 | 間 接 | 補助対象経費 | 実施計画承認 又は内示年月日 | 着 手 年月日 | 額の確定 年月日 | 支出の状況 | | | 備考 |
|-----------------------|-----------------|-----|----------------------|-------------------|-------------|----------------|---------------|----------------|------------|----|
| | | | | | | | 補助率及び 補助金額 | 概算 精算 の別 | 支 出 年月日 | |
| 事業の内容 | | | | 交付申請 年月日 | 完了 年月日 | 検 査 年月日 | | | | |
| | | | | 交付決定 年月日 | 実績報告 年月日 | 審査・現地 調査年月日 | | | | |
| 動物福祉推進事業補助金(平成27年度) | 公益財団法人動物臨床医学研究所 | | 928,800 | — | — | H30.3.7 | 精算 | H30.3.22 | 300,000 | |
| | | | H29.5.25 | H30.1.31 | — | | | | | |
| 動物愛護啓発冊子の作成、配布 | | | (補助率:1/2) 300,000 | H29.6.1 | H30.2.28 | H30.3.6 | | | | |
| 動物福祉推進事業補助金(平成29年度) | 個人 | | 177,200 | — | — | H30.5.7 | 精算 | H30.5.15 | 88,600 | |
| | | | H29.5.1 | H30.3.31 | — | | | | | |
| 県から譲渡された犬猫の譲渡活動 | | | (補助率:1/2) 88,600 | H29.5.10 | H30.4.25 | H30.4.27 | | | | |

| | | | | | | | | | |
|---|-------------|----------------------|----------|----------|----------|----|----------|-----------|--|
| 動物福祉推進事業補助金 (平成 29 年度) | 個人 | 203,955 | — | — | H30.5.7 | 精算 | H30.5.15 | 101,977 | |
| 県から譲渡された犬猫の譲渡活動 | | (補助率:1/2) 101,977 | H29.5.1 | H30.3.31 | — | | | | |
| 動物福祉推進事業補助金 (平成 29 年度) | 個人 | 273,072 | — | — | H30.4.5 | 精算 | H30.4.23 | 136,536 | |
| 動物愛護啓発講演会等活動、県から譲渡された犬猫の譲渡活動 | | (補助率:1/2) 136,536 | H29.5.19 | H30.3.26 | — | | | | |
| 動物福祉推進事業補助金 (平成 29 年度) | アニマルリンク鳥取 | 236,590 | — | — | H30.4.20 | 精算 | H30.5.7 | 118,295 | |
| 県から譲渡された犬猫の譲渡活動 | | (補助率:1/2) 118,295 | H29.6.29 | H30.3.31 | — | | | | |
| 動物福祉推進事業補助金 (平成 29 年度) | 米子犬猫net | 187,110 | — | — | H30.4.20 | 精算 | H30.5.10 | 93,555 | |
| 県から譲渡された犬猫の譲渡活動 | | (補助率:1/2) 93,555 | H29.9.21 | H30.3.31 | — | | | | |
| 猫不妊去勢手術助成事業補助金 (平成 27 年度) | (公社)鳥取県獣医師会 | 800,000 | — | — | H30.5.8 | 精算 | H30.5.15 | 800,000 | |
| 飼い主がいる猫の不妊去勢手術の支援 | | (補助率:定額) 800,000 | H29.4.18 | H30.3.31 | — | | | | |
| 他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの | | | | | | | | 1,356,420 | |
| 本庁執行分計 | | | | | | | | 2,995,383 | |
| 出納機関執行分計 | | | | | | | | | |
| 単 県 分 計 | | | | | | | | 2,995,383 | |

予算科目（食品衛生指導費）

① 国 補 分

(単位：円)

| 補助金等の名称 (補助金の創設年度) | 交付先 | 間 接 | 補助対象経費 | 実施計画承認 又は内示年月日 | 着 手 年月日 | 額の確定 年月日 | 支出の状況 | | | 備考 |
|-----------------------|-----|--------|----------|-------------------|-------------|----------------|---------------|-------------|-----------|------------|
| | | | | | | | 補助率及び 補助金額 | 交付申請 年月日 | 完了 年月日 | |
| 事業の内容 | | | 補助率:1/2) | 交付決定 年月日 | 実績報告 年月日 | 審査・現地 調査年月日 | | | | |
| 本庁執行分計 | | | | | | | | | | |
| 出納機関執行分計 | | | | | | | | | | 17,824,000 |
| 国 補 分 計 | | | | | | | | | | 17,824,000 |

② 単 県 分

(単位：円)

| 補助金等の名称 (補助金の創設年度) | 交付先 | 間 接 | 補助対象経費 | 実施計画承認 又は内示年月日 | 着 手 年月日 | 額の確定 年月日 | 支出の状況 | | | 備考 |
|------------------------------|-----------------------------|--------|----------------|-------------------|-------------|----------------|---------------|-------------|-----------|-----------|
| | | | | | | | 補助率及び 補助金額 | 交付申請 年月日 | 完了 年月日 | |
| 事業の内容 | | | 補助率:10/10、1/2) | 交付決定 年月日 | 実績報告 年月日 | 審査・現地 調査年月日 | | | | |
| 鳥取県食品衛生 協会補助金 (昭和57年度) | 一般社団 法人鳥取 県食品衛 生協会 | | 3,803,270 | - | - | H30.5.7 | 概算 | H29.5.17 | 1,913,000 | |
| | | | H29.4.24 | H30.3.31 | - | | | | | |
| 消費者及び業者 教育事業 | | | 1,913,000 | H29.4.28 | H30.4.20 | H30.5.2 | | | | |
| 本庁執行分計 | | | | | | | | | | 1,913,000 |
| 出納機関執行分計 | | | | | | | | | | |
| 単 県 分 計 | | | | | | | | | | 1,913,000 |

予算科目（環境衛生連絡調整費）

① 国 補 分

(単位：円)

| 補助金等の名称 (補助金の創設年度) | 交付先 | 間 接 | 補助対象経費 | 実施計画承認 又は内示年月日 | 着 手 年月日 | 額の確定 年月日 | 支出の状況 | | | 備考 |
|--------------------------------|-------------------------------------|--------|------------|-------------------|-------------|----------------|---------------|--------------|------------------------|------------|
| | | | | | | | 補助率及び 補助金額 | 交付申請 年月日 | 完了 年月日 | |
| 事業の内容 | | | 補助率:定額) | 交付決定 年月日 | 実績報告 年月日 | 審査・現地 調査年月日 | | | | |
| (公財)鳥取県生 活衛生営業指導 センター補助金 | (公財)鳥 取県生活 衛生営業 指導セン ター | | 16,933,682 | - | H29.4.1 | 国未確定 | 概算 | H29.7.1 3 | 8,000,000 8,933,682 | |
| | | | H29.6.23 | H30.3.31 | - | | | | | |
| 生活衛生指導事 業 | | | 16,933,682 | H29.6.29 | H30.4.5 | H30.4.6 | | | | |
| 本庁執行分計 | | | | | | | | | | 16,933,682 |
| 出納機関執行分計 | | | | | | | | | | |
| 国 補 分 計 | | | | | | | | | | 16,933,682 |

② 単 県 分

(単位：円)

| 補助金等の名称 (補助金の創設年度) | 交付先 | 間接 | 補助対象経費 | 実施計画承認 又は内示年月日 | 着手 年月日 | 額の確定 年月日 | 支出の状況 | | | 備考 | |
|--|---------------------|----|---------------------|----------------------|-----------|-------------|----------------|-----------|----------|---------|--|
| | | | | 交付申請 年月日 | 完了 年月日 | 検査 年月日 | 概算 精算 の別 | 支出 年月日 | 金額 | | |
| 鳥取県生活衛生 営業振興事業補助金 (平成12年度) 生活衛生振興事業 | (公財)鳥取県生活衛生営業指導センター | | 134,266 | — | H29.6.9 | H30.4.9 | 概算 | H29.6.12 | 59,600 | | |
| | | | | H29.5.19 | H30.3.31 | — | 精算 | H30.4.18 | 7,533 | | |
| | | | (補助率 1/2) 67,133 | H29.5.24 | H30.4.2 | H30.4.6 | | | | | |
| | 鳥取県美容業生活衛生同業組合 | | | 825,430 | — | H29.4.11 | H29.12.19 | 概算 | H29.4.17 | 359,000 | |
| | | | | | H29.3.29 | H29.11.14 | — | 精算 | H30.1.9 | 53,715 | |
| | | | | (補助率 1/2) 412,715 | H29.4.11 | H29.12.4 | H29.12.13 | | | | |
| | 鳥取県理容業生活衛生同業組合 | | | 393,965 | — | H29.5.19 | H30.3.26 | 精算 | H30.4.5 | 186,000 | |
| | | | | | H29.5.12 | H30.2.28 | — | | | | |
| | | | | (補助率 1/2) 186,000 | H29.5.19 | H30.3.20 | H30.3.23 | | | | |
| | 鳥取県旅館ホテル生活衛生同業組合 | | | 221,020 | — | H30.2.22 | H30.3.20 | 精算 | H30.3.29 | 110,510 | |
| | | | | | H30.1.29 | H30.3.8 | — | | | | |
| | | | | (補助率 1/2) 110,510 | H30.2.5 | H30.3.14 | H30.3.20 | | | | |

| | | | | | | | | | |
|---|----------------------|-----------|----------|----------|----------|----|----------|-----------|--|
| 理美容学校魅力向上支援事業補助金 (平成28年度) 県内の理美容学校の魅力を向上させる | 学校法人 鳥取県理容美容専門学校 | 2,360,425 | — | H29.5.15 | H30.4.5 | 精算 | H30.4.19 | 1,573,616 | |
| | | (補助率2/3) | H29.4.25 | H30.3.21 | — | | | | |
| | | 1,573,616 | H29.5.8 | H30.3.29 | H30.4.4 | | | | |
| | 専門学校 米子ビューティーカレッジ | 1,785,127 | — | H29.7.30 | H30.5.14 | 精算 | H30.5.23 | 1,190,084 | |
| (補助率2/3) | H29.7.10 | H30.3.31 | — | | | | | | |
| 1,190,084 | H29.7.19 | H30.4.26 | H30.5.11 | | | | | | |
| 他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの | | | | | | | | 2,520,000 | |
| 本庁執行分計 | | | | | | | | 6,060,058 | |
| 出納機関執行分計 | | | | | | | | | |
| 単県分計 | | | | | | | | 6,060,058 | |

(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当無し

(3) 交付金 該当無し

(4)委託料

(単位:円)

| 予算科目 (目) | 国 補 単 項 の 別 | 委託料の名称 | 委託契約の 相手方 | 当初契約 | | 人札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日) | | 完了 年月日 履行検査 年月日 | | 支出の状況 | | 備考 |
|---------------------------------|----------------------------|---|---------------------------------------|--------|--|-------------------------------------|------|--------------------------|----------------|-----------------------------------|---------------------------------------|---|
| | | | | 予定価格 | (契約年月日) 契約額 変更契約(最終) 契約額 | 契約期間 | 契約形態 | 支出 区分 | 支出 年月日 | 金額 | | |
| 交通対策費 | 単県 | 高齢者安全運転講習 及モデル事業委託 業務 | (一社)日本自 動車販売協会 連合会鳥取県 支部 他1箇 | - | (H29.4.19) 648,000 ~ H30.3.31 | H29.4.19 ~ H30.3.31 | - | H30.3.31 | 前金 | H29.4.27 | 648,000 | |
| | 単県 | チャイルドシート使 用普及啓発イベント に係る委託契約 | (株)モダンパ ラダイス | 57,240 | (H29.3.31) 57,240 ~ H29.4.1 | H29.3.31 ~ H29.4.1 | 随 | H29.4.1 | 精算 | H29.5.23 | 57,240 | |
| | 単県 | チャイルドシート使 用普及啓発イベント に係る委託契約 | (株)山広 | 67,500 | (H29.4.3) 67,500 ~ H29.4.8 | H29.4.3 ~ H29.4.8 | 随 | H29.4.3 | 精算 | H29.5.24 | 67,500 | |
| | 単県 | 自転車乗車用ヘル メット普及啓発ポス ター版下作成業務 委託 | 勝美印刷(株) | 97,200 | (H29.12.5) 97,200 ~ H29.12.22 | H29.12.5 ~ H29.12.22 | 随 | H29.12.20 | 精算 | H30.1.4 | 97,200 | |
| 上記の外、契約額 が250万円未満の 本庁執行分計 | | | | | | | | | | | 869,940 | |
| 出納機関執行分計 | | | | | | | | | | | 0 | |
| 目計 | | | | | | | | | | | 869,940 | |
| 予防費 | | 鳥取県動物愛護セ ンター機能運営業 務委託 | 公益財団法人 動物臨床医学 研究所 | - | (H29.4.1) 23,770,585円・70 頭を超えた場合 | H29.4.1 ~ H30.3.31 | - | H30.3.31 | 概算 概算 精算 | H29.5.26 H29.10.20 H30.5.14 | 11,000,000 11,000,000 1,901,265 | |
| 上記の外、契約額 が250万円未満の 本庁執行分計 | | | | | | | | | | | 23,901,265 | |
| 出納機関執行分計 | | | | | | | | | | | 1,784,916 | 東部生活環境事務所 427,896 中部総合事務所生活環境局 830,920 西部総合事務所生活環境局 526,500 |
| 目計 | | | | | | | | | | | 25,686,181 | |

| 予算科目 (目) | 国 補 単 県 の 別 | 委託料の名称 | 委託契約の 相手方 | 当初契約 | | 入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日) | 完了 年月日 履行検査 年月日 | 支出の状況 | | 備考 | | |
|---------------------------------|----------------------------|----------|------------------|------|---------------------------|-------------------------------------|--------------------------|---------------|------------|--------------|-----------|----|
| | | | | 予定価格 | 契約年月日 契約期間 変更契約(最終) | | | 契約年月日 契約形態 | 支出 区分 | | 支出 年月日 | 金額 |
| | | | | | | | | | | | | |
| 計量検定費 | 単県 | 大型分銅保管委託 | 日本通運株式 会社米子支店 | | | H30.3.31外 H30.4.5外 | 精算 | H30.4.23外 | 326,592 | | | |
| 上記の外、契約額 が250万円未満の 本庁執行分計 | | | | | | | | | 0 | | | |
| 出納機関執行分計 | | | | | | | | | 326,592 | | | |
| 目計 | | | | | | | | | 4,174,200 | 西部総合事務所生活環境局 | | |
| 合計 | | | | | | | | | 4,500,792 | | | |
| | | | | | | | | | 42,513,802 | | | |

(4-2)委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当無し

18 工事請負費調べ 該当無し

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当無し

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

了 土地

(平成30年 3月31日現在)

| 行政・普通財産の区分 | 機関名又は施設名等 | 所在地 | 前年度末 | | 本年度異動状況 | | | | 本年度末 | | 備考 | | |
|------------|-------------------|----------------|----------|------------|---------|---------|----------|------------|------|-------|----------|------------|-------------|
| | | | 面積 (㎡) | 価額 (円) | 増減別 | 異動日 | 面積 (㎡) | 価額 (円) | 増減理由 | 登記年月日 | | 面積 (㎡) | 価額 (円) |
| 行政財産 | 食肉衛生検査所 | 大山町小竹1291-7 | 1,483.53 | 4,809,507 | 増加 | H | | | | H | 1,483.53 | 4,809,507 | |
| | | | | | 減少 | H | | | | H | | | |
| 行政財産 | クジメーター検査棟 | 倉吉市広栄町900-17 | 104.30 | 1,481,060 | 増加 | H | | | | H | 104.30 | 1,481,060 | |
| | | | | | 減少 | H | | | | H | | | |
| 行政財産 | 計量センター | 鳥取市若葉台南7丁目7 | 2,171.11 | 50,586,000 | 増加 | H | | | | H | 2,171.11 | 50,586,000 | |
| | | | | | 減少 | H | | | | H | | | |
| 行政財産 | 大型分銅倉庫及びクジメーター検査場 | 米子市夜見町3001-6 | 1,948.08 | 不明 | 増加 | H | | | | H | 1,948.08 | 不明 | |
| | | | | | 減少 | H | | | | H | | | |
| 行政財産 | 余子団地 | 境港市誠道町94 | 0 | 不明 | 増加 | H29.4.1 | 2,045.60 | 19,420,679 | 所管換 | H | 2,045.60 | 19,420,679 | 住まいまちづくり課より |
| | | | | | 減少 | H | | | | H | | | |
| 行政財産 | 鳥取保健所犬管理所 | 鳥取市松並町3丁目139-4 | 452.00 | 不明 | 増加 | H | | | | H | 452.00 | 不明 | |
| | | | | | 減少 | H | | | | H | | | |
| 行政財産 | 倉吉保健所犬管理所 | 倉吉市見日町99 | 1,237.86 | 不明 | 増加 | H | | | | H | 1,237.86 | 不明 | |
| | | | | | 減少 | H | | | | H | | | |
| 計 | | | 7,396.88 | 56,876,567 | | | 2,045.60 | 19,420,679 | | | 9,442.48 | 76,297,246 | |
| 合計 | | | 7,396.88 | 56,876,567 | | | 2,045.60 | 19,420,679 | | | 9,442.48 | 76,297,246 | |

(平成29年 3月31日現在)

イ 建物

| 行政・普通財産の区分 | 機関名又は施設名等 | 所在地 | 前年度末 | | 増減別 | 本年度異動状況 | | | | | | 本年度末 | | 備考 | |
|------------|-----------|----------|------------|-------------|-----|---------|--------|--------|------|-------|--------|----------|-------------|------------|--|
| | | | 面積 (㎡) | 価額 (円) | | 異動日 | 面積 (㎡) | 価額 (円) | 増減理由 | 登記年月日 | 面積 (㎡) | 価額 (円) | | | |
| 行政財産 | 食肉衛生検査所 | 大山町小竹 | 699.28 | 不明 | 増加 | | | | | | H | 699.28 | 不明 | 地方機関報告 | |
| | | 1291-7 | | | 減少 | | | | | | H | | | | |
| | クシメーター検査棟 | 倉吉市広栄町 | 32.40 | 不明 | 増加 | | | | | | | H | 32.40 | 不明 | |
| | | 900-17 | | | 減少 | | | | | | H | | | | |
| | 計量センター | 鳥取市若葉台南 | 189.00 | 不明 | 増加 | | | | | | | H | 189.00 | 不明 | |
| | | 7丁目 | | | 減少 | | | | | | H | | | | |
| | クシメーター検査棟 | 米子市夜見町 | 36.20 | 不明 | 増加 | | | | | | | H | 36.20 | 不明 | |
| | | 3001-6 | | | 減少 | | | | | | H | | | | |
| | 大型分銅倉庫 | 米子市夜見町 | 24.00 | 不明 | 増加 | | | | | | | H | 24.00 | 不明 | |
| | | 3001-6 | | | 減少 | | | | | | H | | | | |
| | 鳥取保健所犬管理所 | 鳥取市松並町 | 110.89 | 42,457,630 | 増加 | | | | | | | H | 110.89 | 42,457,630 | |
| | | 3丁目139-4 | | | 減少 | | | | | | H | | | | |
| | 倉吉保健所犬管理所 | 倉吉市見日町 | 96.00 | 97,778,000 | 増加 | | | | | | | H | 96.00 | 97,778,000 | |
| | | 99 | | | 減少 | | | | | | H | | | | |
| 米子保健所犬管理所 | 米子市東福原1 | 120.48 | 59,897,450 | 増加 | | | | | | | H | 120.48 | 59,897,450 | | |
| | 丁目1-45 | | | 減少 | | | | | | H | | | | | |
| 日野保健所犬管理所 | 日野町根雨 | 9.50 | 715,000 | 増加 | | | | | | | H | 9.50 | 715,000 | | |
| | | | | 減少 | | | | | | H | | | | | |
| 計 | | | 1,317.75 | 200,848,080 | | | | | | | | 1,317.75 | 200,848,080 | | |
| 合計 | | | 1,317.75 | 200,848,080 | | | | | | | | 1,317.75 | 200,848,080 | | |

ウ 山林
 エ 不動産売却等
 オ 財産の交換
 カ 動産 (船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機)
 キ 物件
 ク 無体財産権 (特許権、著作権、商標権、実用新案権等)
 ケ 有価証券

該当なし
 該当なし
 該当なし
 該当なし
 該当なし
 該当なし
 該当なし

コ 出資による権利

(平成30年3月31日現在)

| 区 分 | 前年度末 (数量、金額) | 本 年 度 中 | | 本年度末 (数量、金額) | 法 人 名 | 備 考 | |
|-----|-----------------|---------|---|-----------------|-------------------------------|----------------|-----------------------------|
| | | 増 | 減 | | | | |
| 出捐金 | 600,000,000円 | | | 600,000,000円 | 公益財団法人 鳥取県食鳥肉衛生 協会 | 平成3年度 平成4年度 | 10,000,000円 590,000,000円 |
| 出資金 | 2,000,000円 | | | 2,000,000円 | 公益財団法人 鳥取県生活衛生営 業指導センター | 昭和58年度 | 2,000,000円 |
| 合 計 | 602,000,000円 | | | 602,000,000円 | | | |

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成30年3月31日現在)

| 種 別 | 前年度末 | 本 年 度 中 | | 本年度末 | 備 考 |
|----------------------|------------|-------------|-------------|------------|-----|
| | | 購入額 | 使用額 | | |
| 郵便切手 及び 郵便はがき | 円 4,274 | 円 29,714 | 円 29,679 | 円 4,309 | |
| 収入印紙 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 収入証紙 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| タクシー クーポン券 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 鉄道バス プリペイド カード | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 合 計 | 4,274 | 29,714 | 29,679 | 4,309 | |

イ タクシーチケットの受払状況 該当なし

(3) 基金 該当なし

(4) 債権

(平成30年3月31日現在)

| 債権の名称 | 前年度末 | | 本 年 度 中 | | | | 本年度末 | | 備 考 |
|-------------|--------|----|---------|----|--------|----|--------|----|--------------|
| | | | 増 | | 減 | | | | |
| | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | |
| 行政財産 使用料 | 6,000円 | 1 | | | 3,000円 | 1 | 3,000円 | 1 | 中部総合事務所生活環境局 |
| | 3,000円 | 2 | 6,000円 | 1 | 3,000円 | 1 | 6,000円 | 2 | |
| 合 計 | 9,000円 | 3 | 6,000円 | 1 | 6,000円 | 2 | 9,000円 | 3 | |

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

了 土地

| 行政・普通財産の区分 | 貸付(使用許可)目的 | 所在地 | 数量又は面積 | 貸付(使用許可)年月日 | 当初貸付(使用許可)年月日 | 貸付(使用許可)期間 | 貸付(使用)料(円) | | 貸付(使用許可)先住所氏名 | 備考 |
|------------|------------|--------------|--------------|-------------|---------------|---------------------------|----------------|-------------|--------------------------------------|----|
| | | | | | | | 単価 | 本年度の貸付(使用)料 | | |
| 行政財産 | 使用許可 | 米子市夜見町3001-3 | 電柱2本 | H26. 2. 17 | H16. 4. 1 | H26. 4. 1～ H31. 3. 31 | 月額・年額 3,000 | 3,000 | 鳥取市湯所町2-258 西日本電信電話(株) | |
| 行政財産 | 使用許可 | 境港市誠道町94 | 電柱4本 | H29. 3. 23 | H24. 4. 1 | H29. 4. 1～ H34. 3. 31 | 月額・年額 6,000 | 6,000 | 鳥取市湯所町2-258 西日本電信電話(株) | |
| 行政財産 | 使用許可 | 境港市誠道町94 | 電柱4本 支線1条 | H29. 3. 23 | H13. 4. 1 | H29. 4. 1～ H34. 3. 31 | 月額・年額 7,500 | 7,500 | 米子市加茂町2-51 中国電力(株) | |
| 行政財産 | 使用許可 | 境港市誠道町94 | 電柱2本 | H27. 2. 25 | H17. 4. 1 | H27. 4. 1～ H32. 3. 31 | 月額・年額 3,000 | 3,000 | 米子市河崎610 (株)中海テレビ放送 | |
| 行政財産 | 使用許可 | 鳥取市若葉台南7-7 | 60㎡ | H29. 4. 17 | H29. 4. 17 | H29. 4. 20～ H29. 5. 19 | 月額・年額 3,166 | 3,166 | 鳥取市賀露町南5丁目 2433-5 NPO法人賀露おやじの会 | |
| 行政財産 | 使用許可 | 倉吉市広栄町900-17 | 電柱1本 | H30. 2. 2 | H30. 2. 2 | H30. 3. 1～ H34. 3. 31 | 月額・年額 125 | 125 | 倉吉市駄経寺245-6 中国電力(株) | |
| 計 | | | | | | | | 22,791 | | |
| 合計 | | | | | | | | 22,791 | | |

イ 建物 該当なし

(2) 物品 (1品の取得価格が100万円以上のもの) 該当なし

21 借受不動産明細調べ 該当なし

2 2 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅 該当なし

(2) 職員駐車場 該当なし

2 3 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

2 4 備品の処分状況調べ 該当なし

25 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
 (1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(平成30年3月31日現在)

| 現金、有価証券 | 数量 | 金額 | 亡失、損傷年月日、時 | 同左場所 | 同左概要 | 報告年月日 | 会計局の審査結果 |
|---------|----|--------------------|-------------------------|-----------------------------|---|-----------|----------|
| 公用車 | 1台 | リース車両 (19,980円) | 平成29年8月31日 午後0時30分頃 | 鳥取市若葉台南1丁目のニュータウン中央公園入口の交差点 | 交差点右折時、車両前部のバンパー左下部が歩道の縁石に接触し、バンパーに擦過傷が発生したものの | H29.8.31 | 無 |
| 公用車 | 1台 | リース車両 (0円) | 平成29年11月8日 午後0時05分頃 | 鳥取市若葉台北5丁目の公園駐車場 | 駐車スペースにバックで進入した際、隣接駐車スペースに駐車中の車両に接触したが、軽微な損傷であり、自動車管理室が修繕 | H29.11.8 | |
| 公用車 | 1台 | リース車両 (0円) | 平成29年11月29日 午後3時50分頃 | 倉吉市役所北庁舎駐車場 | 前方から駐車スペースに進入した際、駐車場の壁に接触したが、軽微な損傷であり、自動車管理室が修繕 | H29.11.29 | |
| 合計 | 3台 | 19,980円 | | | | | |

(2) 物品の照合

| 照合年月日 | 現物確認できなかった物品 | 現物が確認できなかった物品名 | 個数 |
|-----------|--------------|----------------|----|
| 平成29年9月1日 | 無 | | |

26 貸付金等状況調べ

○意見、要望等
 該当なし
 特になし

[交通対策費]

＜交通事故相談所運営事業＞

交通事故被害者等の救済を行うため、交通事故相談所（鳥取及び米子の2か所）を運営した。
 （平成22年度末で倉吉相談所を廃止。予約制で鳥取又は米子から出張相談（計1件）を実施。）

| 相談所 | 相談件数 | 相談方法（内訳） | | | 相談内容 | | |
|-----|-----------|-----------|-----------|-------|-----------|-------|----------|
| | | 面談 | 電話 | 文書 | 賠償問題 | 更正問題 | その他 |
| 鳥取 | 169 [160] | 88 [61] | 78 [99] | 3 [0] | 156 [74] | 0 [1] | 13 [85] |
| 米子 | 120 [136] | 73 [80] | 47 [56] | 0 [0] | 104 [72] | 7 [8] | 9 [56] |
| 計 | 289 [296] | 161 [141] | 125 [155] | 3 [0] | 260 [146] | 7 [9] | 22 [141] |

[]内は前年度の件数

[社会福祉総務費]

＜犯罪のないまちづくり普及啓発事業＞

ア. 県民の総合的防犯意識啓発の推進

盗難防止の日（10月7日）に、関係団体と連携しリーフレット等を活用した街頭啓発活動を行うなど、県民の防犯意識の醸成を図った。

イ. 地域安全フォーラム（県防犯連合会主催、県及び県警共催）

防犯の専門家による講演や優秀団体等の表彰を行い、防犯団体関係者や県民の防犯意識の向上を図ることを目的にフォーラムを主催する公益社団法人鳥取県防犯連合会に対し助成を行った。

開催日・場所 平成29年10月18日（水） とりぎん文化会館小ホール（鳥取市尚徳町101-5）

内 容 ・講演「犯罪はしない させない 見逃さない」

講師 林家ライス・カレー子 氏（漫才師）

・表彰、園児による防犯メッセージ 他

ウ. 防犯リーダー研修会

地域における防犯活動を主導的に推進していく防犯リーダーを養成することを目的に、有識者による講演等、専門的知識の習得に向けた研修会を開催した。

開催日・日時 平成29年12月18日（月）鳥取県庁第2庁舎第22会議室（鳥取市東町一丁目271）

平成29年12月19日（火）鳥取県西部総合事務所講堂（米子市糀町一丁目160）

内 容 ・講演「県内の犯罪情勢（特殊詐欺など）と防犯・被害防止のポイント」

講師 松島 徳孝 氏（県警察本部生活環境課）

・講演「ここでしか学べない最近の防犯対策～被災地から学ぶ地域の取組～」

講師 国崎 信江 氏（株式会社危機管理教育研究所）

エ. 優良防犯施設の認定の促進

防犯性の高い施設の普及を図るため、共同住宅、深夜小売業店舗等を対象として、鳥取県優良防犯施設の認定を推進した。（平成29年度末認定施設92施設）

オ. 鳥取県犯罪のないまちづくり協議会

防犯カメラの適正な設置・運用に関する指針の策定及び犯罪のないまちづくり推進計画（第4期）の策定を行った。

カ. 防犯カメラの適正な設置・運用に関する普及啓発

防犯カメラの適正な設置・運用について周知を図るため、チラシ・リーフレットの作成・配布及び新聞広告を行った。

＜地域の防犯力向上推進事業＞

市町村等が行うLED防犯灯の新たな設置を促進し、防犯環境の整備による犯罪のないまちづくりの推進を図ることを目的として、LED防犯灯新設に要する経費について市町村に対し補助金を交付した。

○補助率 1/3

○平成29年度実績

| 市町村 | 補助金額 | 設置数 | 市町村 | 補助金額 | 設置数 |
|-----|-------|-----|------|---------|-----|
| 鳥取市 | 699千円 | 145 | 智頭町 | 113千円 | 29 |
| 米子市 | 567千円 | 76 | 湯梨浜町 | 32千円 | 4 |
| 倉吉市 | 154千円 | 20 | 北栄町 | 115千円 | 9 |
| 境港市 | 72千円 | 6 | 琴浦町 | 62千円 | 5 |
| 岩美町 | 72千円 | 7 | 南部町 | 223千円 | 18 |
| 八頭町 | 60千円 | 13 | 伯耆町 | 136千円 | 12 |
| 若桜町 | 20千円 | 3 | | | |
| 合計 | | | 13市町 | 2,325千円 | 347 |

【食品衛生指導費】

＜食品衛生指導事業＞

1 監視指導

許可営業施設並びに許可不要営業施設の監視指導を実施し、施設の改善と衛生管理の向上に努めた。食品衛生監視員の年間監視目標回数に対する目標達成率は99.4%であった。

【監視指導状況】

| 監視指導目標回数 (A) | 監視指導回数 (B) | 目標達成率(B/A*100) |
|--------------|------------|----------------|
| 8,048 | 8,002 | 99.4% |

2 営業許可

食品衛生法第52条に基づく営業許可（新規及び更新）について、施設の事前調査を行い許可した。

(単位：件)

| 総合事務所 | 東 部 | 中 部 | 西 部 | 計 |
|-------|-----|-----|-----|-------|
| 許可件数 | 829 | 371 | 797 | 1,997 |

3 収去検査

食品等による危害防止を目的として、食品・添加物等を収去し、細菌数、異物混入、添加物の使用等について検査を実施し、不良食品の発見に努めた。

【収去検査の結果】

(単位：件)

| 収去検体数 (実数) | 459 | 備 考 |
|---------------|-----|---------|
| 違反検体数 (実数) | 3 | 規格基準違反等 |
| 違反検体数 (実数) | 0 | 食品表示違反 |
| 衛生規範不適合数 (実数) | 7 | 細菌数の超過等 |

(注)「衛生規範」とは、食品による衛生上の危害の発生を防止するため、微生物の制御を中心に取扱い等の目標を示したもの。(法違反には該当しない。)

(1) 残留農薬検査

残留基準が定められている県内農産物52検体、輸入農産物等20検体について検査を実施したところ、チリ産レモン1検体から残留基準値を超過するイマザリルを検出したため、輸入者を管轄する自治体へ通報し、全量自主回収された。

(2) 抗生物質・合成抗菌剤

畜産業で使用される動物用医薬品、飼料添加物等の食品への移行防止を目的として、食肉34検体、鶏卵4検体、はちみつ5検体について検査を実施したが、いずれも検出されなかった。

4 食品汚染物質の検査

(1) 水銀検査

暫定的規制値が定められている魚介類20検体について検査を実施したが、暫定基準値を超えたものはなかった。

(2) カドミウム検査

玄米6検体について検査を実施したが、いずれも検出されなかった。

5 食中毒の予防

食中毒の発生しやすい施設について、重点的な監視指導を実施するとともに、食品等の収去検査を実施するなど、食中毒の発生防止に努めた。

また、食中毒注意報の発令、食中毒予防のしおりの作成等広報活動を積極的に行う一方で、食品関係業者及び消費者を対象として各種の衛生講習会を開催した。

【食中毒発生状況】

| 区 分 | 発生件数 | 患者数 | 死者数 | 食中毒注意報発令回数 |
|-------|------|-----|-----|------------|
| 平成27年 | 19 | 341 | 0 | 6 (15日間) |
| 平成28年 | 13 | 137 | 0 | 8 (22日間) |
| 平成29年 | 15 | 51 | 0 | 13 (27日間) |

6 一般社団法人鳥取県食品衛生協会への補助金及び業務委託

食品衛生の普及、向上を図るため、一般社団法人鳥取県食品衛生協会が実施する事業に要する経費に対し、補助金を交付した。

7 ふぐ処理師試験及び免許証交付等

鳥取県ふぐの取扱い等に関する条例に基づくふぐ処理師試験を実施するとともに、合格者には、申請によりふぐ処理師免許証を交付した。

また、営業施設に対して、同条例に基づくふぐ取扱営業を認証し、認証書を交付した。

【平成29年度ふぐ処理師試験実施状況等】

| 受験者数 | 合格者数 | 免許交付件数 |
|------|------|--------|
| 8 | 7 | 10 |

8 食の安全推進会議

有識者、生産者、食品事業者、消費者で構成する鳥取県食の安全推進会議を設置し、食品に関する様々な立場からの情報や意見の交換を基に、食品衛生監視指導計画を作成し、施策に反映した。

| | 第1回 | 第2回 | 第3回 |
|-----|-------------------------------------|-----------------------------------|---|
| 開催日 | 平成29年6月29日 | 平成30年1月30日 | 平成30年3月22日 |
| 内容 | 前年度の結果報告、本年度の計画等の説明 出席委員：12名/12名 | 次年度監視指導計画（案）への意見徴収 出席委員：8名/12名 | パブコメ結果報告、最終案の報告 食品衛生法改正案及び鳥取市の中核市移行の説明 出席委員：10名/12名 |

<調理師免許等登録事業>

調理師法第3条の2に規定される調理師試験を実施した。

また、試験合格者及び調理師養成施設卒業者に対して、申請により調理師免許証を交付した。

【平成29年度調理師試験実施状況】

| 受験者数 | 合格者数 |
|------|------|
| 207 | 128 |

【免許交付状況】

| 新規交付 | 書換え交付 | 再交付 |
|------|-------|-----|
| 171 | 26 | 21 |

<食肉衛生検査所管理運営事業>

食肉衛生検査所において、と畜検査を実施し、食肉の安全確保に努めた。

判定の困難な症例に対しては、さらに細菌検査、病理検査、理化学検査等の精密検査を併せたと畜検査を実施した。

(1) と畜検査状況

| 年度 | 牛 | 馬 | とく | 豚 | めん羊 | 山羊 | 合計 |
|----|-------|---|----|--------|-----|----|--------|
| 27 | 6,540 | 0 | 10 | 80,386 | 7 | 1 | 86,944 |
| 28 | 6,445 | 0 | 10 | 80,859 | 2 | 4 | 87,320 |
| 29 | 6,140 | 0 | 8 | 79,870 | 3 | 1 | 86,022 |

(2) 病畜検査状況（再掲）

| 年度 | 牛 | 馬 | とく | 豚 | めん羊 | 山羊 | 合計 |
|----|-----|---|----|---|-----|----|-----|
| 27 | 619 | 0 | 2 | 8 | 0 | 0 | 629 |
| 28 | 592 | 0 | 3 | 4 | 0 | 0 | 599 |
| 29 | 592 | 0 | 3 | 4 | 0 | 0 | 599 |

(3) 精密検査状況

| 年度 | 精密検査頭数 | 精密検査件数 | | | | | 合計 |
|----|--------|--------|-------|--------|-------|------|-------|
| | | 顕微鏡検査 | 培養検査 | 病理組織検査 | 理化学検査 | 動物試験 | |
| 27 | 523 | 429 | 2,642 | 302 | 100 | 0 | 3,473 |
| 28 | 540 | 710 | 2,820 | 309 | 113 | 0 | 3,952 |
| 29 | 515 | 535 | 3,120 | 306 | 67 | 0 | 4,028 |

[環境衛生連絡調整費]

<生活衛生向上推進事業>

(環境衛生行政費)

1 生活衛生関係営業の許可について

(1) 生活衛生関係営業を行う施設に対して営業許可又は検査確認を行った。

○生活衛生関係営業施設の営業許可（届出）件数

| 区分 | 理容所 | 美容所 | 出張理容 | 出張美容 | 興行場 | 旅館 | 公衆浴場 | クリーニング所 | 合計 |
|------------|-----|-----|------|------|-----|----|------|---------|-----|
| 営業許可（届出）件数 | 9 | 47 | 3 | 12 | 0 | 45 | 4 | 15 | 135 |

(注1) 興行場、旅館、公衆浴場は許可、理容所、美容所、クリーニング所は届出。

2 クリーニング師試験について

(1) クリーニング業法に係る資格試験を実施し、合格者に免許証を交付した。

ア 平成29年度クリーニング師試験の実施状況

| 区分 | 実施日 | 受験者数 | 合格者数 | 合格率 |
|-----------|-------------|------|------|-------|
| クリーニング師試験 | 平成29年10月19日 | 7人 | 4人 | 57.1% |

イ 免許証交付件数(再交付含む)

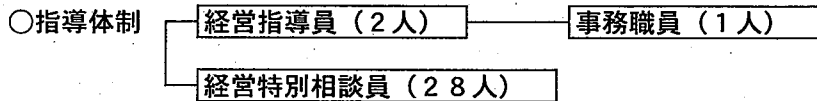
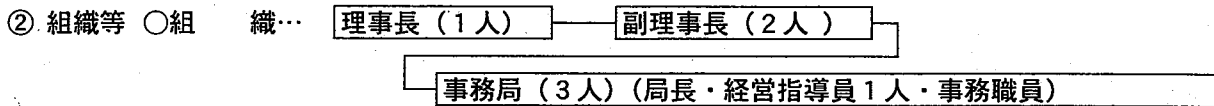
| 区分 | 件数 |
|--------|----|
| 免許証交付 | 4 |
| 免許証再交付 | 0 |

3 生活衛生関係営業の振興等について

(公益財団法人鳥取県生活衛生営業指導センター)

生活衛生関係営業の形態は中小零細企業が多く、公衆衛生を向上・増進させるためには、経営の近代化、合理化等を図ることが重要であり、営業者に各種相談等の事業を実施している(公財)鳥取県生活衛生営業指導センターの指導業務の強化を図った。

- ① 設立 ○法人設立許可 平成24年3月21日(財団法人としては昭和59年2月15日)
 ○基本財産 452万円(県200万円、各生活衛生同業組合252万円)
 ○事務所の所在地 鳥取市松並町2丁目160



- ③ 業務 ○衛生施設の改善向上に関する指導 ○講習会、講演会等の開催
 ○経営相談(巡回指導、窓口相談、地区相談室) ○情報の収集及び提供
 ○消費者の苦情処理 ○小企業等設備改善資金融資の指導
 ○標準営業約款の登録 ○分野調整に係る情報の収集及び調整
 ○鳥取県生衛業(飲食・旅館業)振興事業

- ④ 助成 <公益財団法人鳥取県生活衛生営業指導センター補助金>
 ○補助額 16,933,682円
 ○補助内容 人件費 12,029,136円 事業費 4,904,546円

4 生活衛生営業発展功労者に対する知事表彰

多年にわたり、各生活衛生関係業界の指導者として業界の育成指導に当たり、広く公衆衛生思想の普及向上及び増進に寄与し、生活衛生営業の発展について功績が顕著であった者2名に対して知事表彰を行った。

(生活衛生営業振興事業費)

生活衛生関係の営業者は自主的に衛生措置の基準を遵守し、施設の改善向上を図るためにそれぞれの業種毎に生活衛生同業組合が組織されている。県は、このように組織された組合が行う事業、及び前述の(公財)鳥取県生活衛生営業指導センターが行う事業のうち後継者育成事業、組合員資質向上事業等(生活衛生関係営業の振興のための事業)に対し助成を行い、生活衛生関係営業の衛生水準の維持向上及び業界の活性化を図り、もって消費者の利益の保持の達成に努めた。(平成29年度は申請のあった3組合、1センター計4団体に対して助成)

- 助成 <鳥取県生活衛生営業振興事業補助金>(3組合+1センター総計)
 ○補助額 776,358円

(公衆浴場確保対策費市町村補助事業)

自家風呂の普及等に伴う利用者の大幅な減少、施設の老朽化により、経営上の諸条件が悪化する中において、原油価格の高騰がさらに打撃を与え、浴場経営は厳しい状況が続いている。県は、地域住民の保健衛生維持に不可欠な一般公衆浴場の適正な運用を確保するため、市町村と協力して次のような補助事業を実施した。

<事業内容>

年間200日以上営業した公衆浴場に対し市町村が補助金を交付した場合に、運営及び利用促進の事業に係る経費については1浴場当たり500千円を限度としてその1/2を、省エネルギー対策を実施するための施設整備に係る経費については1浴場当たり2,000千円を限度としてその1/4を市町村に補助する。

| | | | |
|------|---------------|------------|----------------|
| ○補助額 | 運用利用促進経費 | 2,250,000円 | (250,000円×9施設) |
| | 省エネルギー対策施設整備費 | 270,000円 | (270,000円×1施設) |
| | 合 | 計 | 2,520,000円 |

(特定建築物環境衛生事業費)

1 特定建築物指導事業

特定建築物の衛生水準を確保するため、一定規模以上のビル所有者等に対して法令により規定された建築物環境衛生管理基準等を遵守させるよう指導・助言を行うとともに、建築物清掃業等の知事登録事業所に対しては、業務を受託している建築物の衛生水準の確保に積極的に努めるよう普及啓発を行った。

(1) 特定建築物届出状況、管理技術者選任状況

| 特定建築物の総数 (A) | 届出状況 | | 管理技術者選任状況 | | | |
|-----------------|-------------|----------------|------------|----------------|------------|-----------------|
| | 届出済数 (B) | 届出率 (B)/(A) | 選任済 (C) | 選任率 (C)/(B) | 未選任 (D) | 未選任率 (D)/(B) |
| 217 | 217 | 100% | 217 | 100% | 0 | 0% |

(2) 建築物清掃業等知事登録状況

ア 平成29年度末現在の登録状況

| 建築物清掃業 | 建築物空気環境測定業 | 建築物飲料水水質検査業 | 建築物飲料水貯水槽清掃業 | 建築物排水管清掃業 | 建築物ねずみこん虫等防除業 | 建築物環境衛生総合管理業 | 合計 |
|--------|------------|-------------|--------------|-----------|---------------|--------------|-----|
| 39 | 12 | 2 | 51 | 5 | 24 | 13 | 146 |

イ 登録証明書交付件数

| 建築物清掃業 | 建築物空気環境測定業 | 建築物空気調和用ダクト清掃業 | 建築物飲料水水質検査業 | 建築物飲料水貯水槽清掃業 |
|-----------|---------------|----------------|-------------|--------------|
| 10 | 2 | 0 | 5 | 20 |
| 建築物排水管清掃業 | 建築物ねずみこん虫等防除業 | 建築物環境衛生総合管理業 | 合計 | |
| 0 | 10 | 5 | 52 | |

2 ねずみ、昆虫駆除指導等について

近年の都市化現象等に伴い、住民から衛生害虫、特に不快害虫の駆除相談等を受け助言を行った。

また、ねずみ・昆虫駆除について、助言を行う職員の資質向上を図るため、研修会に職員を派遣した。

<温泉資源保全利用推進事業>

温泉資源の保護・利用の促進に必要な基礎資料とするため、県中部地域の55源泉において温泉成分の調査を実施するとともに、温泉の掘削・増掘、動力装置、温泉採取及びガス濃度の確認等の監視・指導を行った。

【温泉掘削許可等の件数】

| 項目 | 温泉の掘削 | ゆう出路の増掘 | 動力装置 | 温泉採取 | ガス濃度の確認 | 温泉利用 |
|----|-------|---------|------|------|---------|------|
| 件数 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 7 |

＜理美容学校魅力向上支援事業＞

県内理美容学校の魅力を向上するための事業に対して助成を行い、県内の理美容学校への進学を促進し、優秀な人材を確保することで理美容業界の衛生水準の向上を図り、業界の活性化と県民生活向上を図った。

実施主体：鳥取県理美容専門学校、専門学校米子ビューティーカレッジ

[農作物対策費]

＜わかりやすい食品表示推進事業＞

- 1 食品表示に係る立入検査等
公募により、一般消費者42名を食の安全モニターとして委嘱し、消費者の視点で報告を受けた171件の食品表示等の調査を実施した。
また、各総合事務所で食品表示に係る相談対応・指導を行い、不適正表示20件について適正化を指導した。
- 2 景品表示法に係る指導等
事業者等から相談のあった景品表示法に関する305件（ふるさと認証食品の審査を含む）の相談について指導・助言を行った。
- 3 米トレーサビリティ法に係る立入検査等
米・米加工品を取り扱う事業者等に対して、米トレーサビリティ法に基づく取引記録の作成・保存及び産地情報の伝達について指導を行った。

[肥料植物防疫費]

＜農業資材適正使用推進対策事業＞

- 1 農薬の危害防止に係る普及啓発
6月から8月の農薬危害防止運動期間中に、農業関係団体、医療機関等にポスター、冊子等を配布して農薬の安全かつ適正な使用及び保管管理の徹底等について普及啓発を行った。
- 2 農薬販売店の立入検査等
農薬販売店68件の立入調査を行い、管理不備等12件について改善指導を行った。
- 3 肥料の登録等
普通肥料1件の新規登録及び1件の登録更新を行うとともに、特殊肥料生産届、肥料販売開始届等の受理手続きを行った。

[計量検定費]

＜計量検定事業＞

計量法による計量器の検定・検査等の実施

- 1 計量器の検定 1,771個

内訳

| タシメーター | 質量計 | 燃料油メーター | LPガスメーター | アネロイド型圧力計 |
|--------|-----|---------|----------|-----------|
| 719 | 3 | 614 | 6 | 429 |

- 2 計量器定期検査（取引証明用はかり及びおもりの検査）
検査計量器数 1,045個（うち不合格数11個）
検査おもり数 469個（うち不合格数0個）
- 3 計量取締
 - (1) 計量器の立入検査
 - 質量計 28個
 - 燃料油メーター 577個
 - LPガスメーター 0個
 - 電気メーター 0個
 - 水道メーター 0個
 - (2) 商品量目の立入検査
 - 内容量表記商品 259個
- 4 計量事業登録等（平成30年3月31日現在）
 - 計量器販売事業 112事業所
 - 計量器修理事業 23事業所
 - 計量証明事業 42事業所
 - 計 177事業所

